



KPMG Japan Our Story 2021/22

KPMGジャパン

home.kpmg/jp

Inspire Confidence.

社会に信頼を、変革に力を

私たちの存在意義

それは、経済社会に対して、信頼・自信の息吹を送り込み
企業や社会が自ら行動し変革する力を支援すること。
目的を共有し、目に見える成果を創出していくために、
自らも変革を続け、「選ばれる組織」であることを目指します。
過去から現在、そして、これからも
The KPMG Storyをつづっていくために。

Our Purpose

私たちの存在意義

「社会に信頼を、変革に力を」

Inspire Confidence. Empower Change.

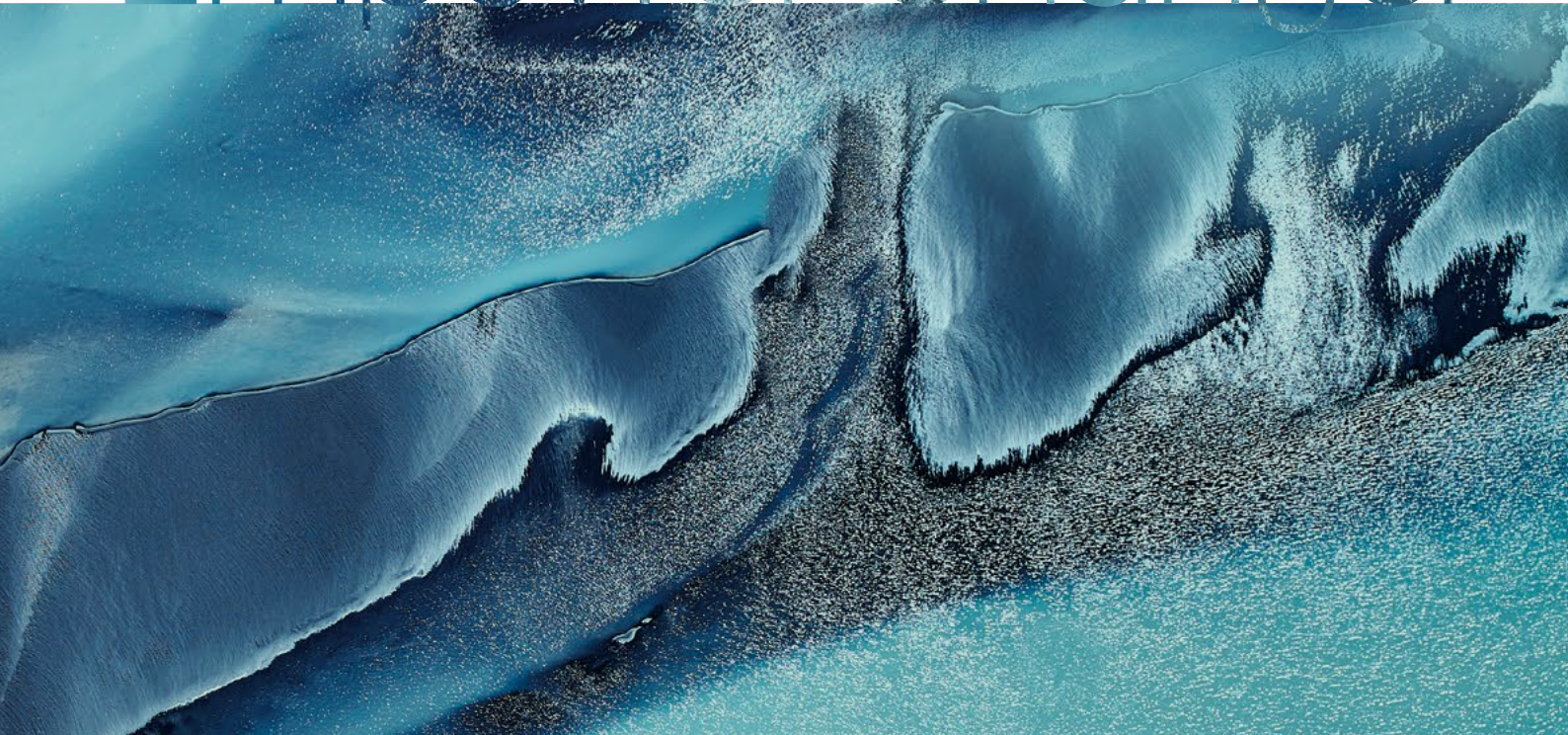
高品質な業務遂行を通じ、情報の信頼性を確立するとともに、
良き変革を促し、公正な社会の実現と、経済の健全な発展に
貢献します。

Our Values

私たちの行動指針

- Integrity 誠実に行動する
- Excellence 自己研鑽を重ね、高品質なサービスを提供し続ける
- Courage 正しいことを追求し、新たな価値創造に果敢に挑む
- Together 互いに尊重し合い、多様性を強みに変える
- For Better 未来を見据え、社会の発展に寄与する

Empower Change.



Index Map

私たちの存在意義	02
トップメッセージ	04
私たちの成り立ち	08
パーパスステートメント	10
価値創造ストーリー	12
私たちが考える重点課題と私たちの戦略	14
ガバナンス体制／経営会議メンバー	16
特集1 サステナビリティに関わる 課題解決への取組み	20
特集2 ESGに関する 私たちのコミットメント	30
特集3 デジタル化への取組み	34
サービスライン	36
3ヵ年実績／メンバーファーム概要	42

Chairman / CEO Message

森 俊哉

Toshiya MORI

KPMG ジャパン チェアマン／CEO

私たちのパーパス（存在意義）

私たちKPMGのパーパスは、「社会に信頼を、変革に力を」です。すなわち、高品質な業務遂行を通じ、公正な社会の実現と経済の健全な発展に貢献することです。

私たちは、健全かつ誠実に事業を行う企業等との関係を大切にし、社会からの期待に応える業務を通じて自らの責任を果たし、すべての重要なステークホルダーから信頼に値すると認められる存在であり続けねばならないと考えています。

急激な環境変化がもたらすもの

まず、新型コロナウイルスの感染拡大により、被害に遭われた方々、さまざまな影響に苦しんでおられる方々に心よりお見舞い申し上げます。

今も続くコロナ禍は、社会環境だけでなく企業を取り巻く経済環境を劇的に変化させました。産業構造の見直し、グローバルビジネスの再構築やデジタル化の加速、さらには、働き方や価値観の多様化など、さまざまな課題を浮き彫りにしました。

特に各国が足並みを揃え、共通のゴール達成に向けて動き出しているSDGsは、日本においてもその取組みが促進されています。世界が注目するサステナビリティ課題に対して不作為を続けるならば、社会からの信頼を失い、これまで築き上げてきたビジネスの土台を揺るがしかねない状況になってきています。



経歴 | 2015年よりKPMGジャパンのアドバイザー統轄責任者を務め、2018年よりKPMGジャパンチェアマン就任、2021年7月よりKPMGジャパンCEOならびにあずさ監査法人理事長に就任。グローバル企業のさまざまな経営課題に関するアドバイザー業務および会計監査に豊富な経験を有する。大手メガバンクを中心に金融機関の監査責任者を務めた後、ファイナンシャルサービス担当専務理事、アドバイザー担当専務理事を経て、2014年にはKPMGコンサルティング株式会社を設立し、初代社長を兼務。

Chairman / CEO Message

変わりゆく社会からの期待に 応え続けるために

社会を取り巻く環境や技術変化のスピードが速く、複雑になるにつれて、社会、企業、従業員といった私たちにとって重要なステークホルダーの期待も変化しています。

公正性・公益性を重んじる共通の価値観、風通しの良いカルチャー、自立と多様性を尊重するグローバルネットワーク、サービスラインの垣根を越えて発揮する総合力といったKPMG日本の強みを活かして、この変化をいち早く捉え、ステークホルダーの期待に応え続けるため、以下の項目に力点を置いて対応していきます。

— 真のプロフェッショナル集団の実現

激変する環境の中で社会や企業が抱えるさまざまな課題に対処するため、私たちKPMG日本には、適時の問題提起や適切な解決策の提示を通じて、付加価値を提供することが期待されていると認識しています。

ステークホルダーの期待に応え続けていくためには、価値創造の中核的要素であるKPMGメンバーを、向上心を持ち、高い専門性と知見、さらに揺るぎないフェアネスの精神を兼ね備えた真のプロフェッショナルへと育成することが不可欠です。そのため、KPMGメンバーが安心して働き甲斐を持って仕事に取り組めるよう、

多様な働き方に対応可能な複数のキャリアモデルを構築するとともに、ダイバーシティを積極的に推進する職場環境を整備し、KPMGのグローバルネットワークをより一層活用することでグローバル対応力を強化します。また、デジタル対応力の向上、産業・業種内の独自の課題に対応できるインダストリー知見の習得に焦点を当てた人材育成に取り組みます。

— サステナビリティトランスフォーメーションの支援強化

サステナビリティ課題への対応とその成果は、企業のキャッシュ・フローにただちに結びつくものばかりではなく、また財務情報





だけで状況を理解することが困難です。そのため、従来、私たちの業務の中心であった財務報告の枠組みを超えて、サステナビリティ情報開示の発展を促進し、スピード感を持ってサステナブルトランスフォーメーションを支援していく役割が期待されていると認識しています。

このような期待に応えるため、KPMG ジャパンは、2021年7月にKPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン (SVJ) を立ち上げました。今後は、SVJを中核として、サステナビリティに関する企業の課題解決に資する高い知見を活かした質の高い情報や業務の提供を行っていきます。それと同時に、私たち自身も、サステナビリティ経営を強く意識し、重要な社会課題に正面から取り組んでいきます。

ーデジタル化のさらなる進展

コロナ禍によりデジタルトランスフォーメーションの流れが促進される中、監査、税務、アドバイザリー業務においても、データ分析を駆使した、効率的で効果的な対応が、これまでも増して期待されていると認識しています。

このような期待に応え続けていくため、

先端テクノロジー開発拠点である株式会社 KPMG Ignition Tokyoを中心として KPMGジャパンのメンバーファームが一体となり、あらゆる方面での変革に対応すべく、社会や企業に対して付加価値の高い新たな洞察や知見を提供していきます。

これらの取組みを着実に実行することにより、企業情報開示の信頼性向上と、企業によるビジネス変革の有効性や効率性の実現に貢献できると考えています。また、KPMGメンバーに対しても、社会的意義を実感し、自己実現のための多様な成長機会を通じて、ウェルビーイングが実現できるものと考えております。そして、インベストメントチェーンが公正かつ円滑に機能することで、経済が健全な発展を続け、社会が繁栄していくものと確信しています。

私たちが目指す姿

私たちが目指す姿は、社会・企業・関係するすべての人々から常に信頼され選ばれる存在になることです。

私たちは「信頼」をすべての根幹に位置付け、高い倫理観の醸成と高品質な業務の遂行に最優先に取り組むことで、大変革

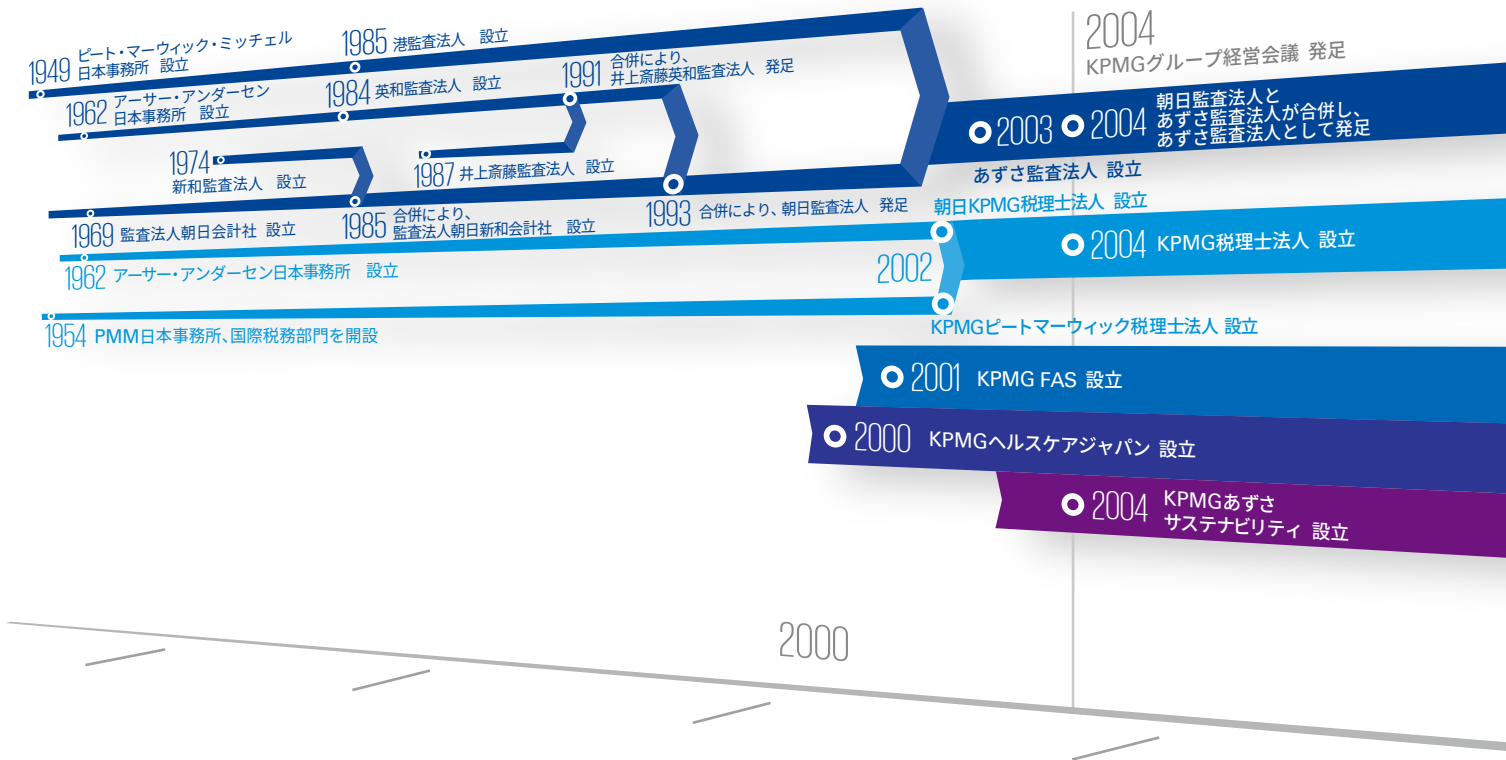
の時代の中で、サステナビリティに関する課題解決に向き合う社会・企業からの期待に応え、もって持続可能な社会の実現に寄与していく所存です。

The Statement of Purpose

私たちは、サステナビリティ経営が求められる時代に接し、自らの存在意義について重要なステークホルダーとの関係性の中で明らかにしたものを、パーパスステートメントとしてとりまとめました。

本ステートメントにおいて、私たちが自らの責任を自覚し、変化を恐れず、誠実に行動することへのコミットメントを表明しています。ステークホルダーの皆様には、KPMGジャパンのパーパスステートメントをご一読いただき、私たちが目指す方向性について、ご理解いただく契機としていただければ幸いです。

Our Journey



2000

世の中の出来事

- 1991 バブル崩壊
- 1995 インターネット 爆発的普及
Windows95の発売
- 1996 金融ビッグバン
- 2001 ITバブル崩壊
- 2008 リーマンショック
- 2010 クラウド コンピューティングの 普及

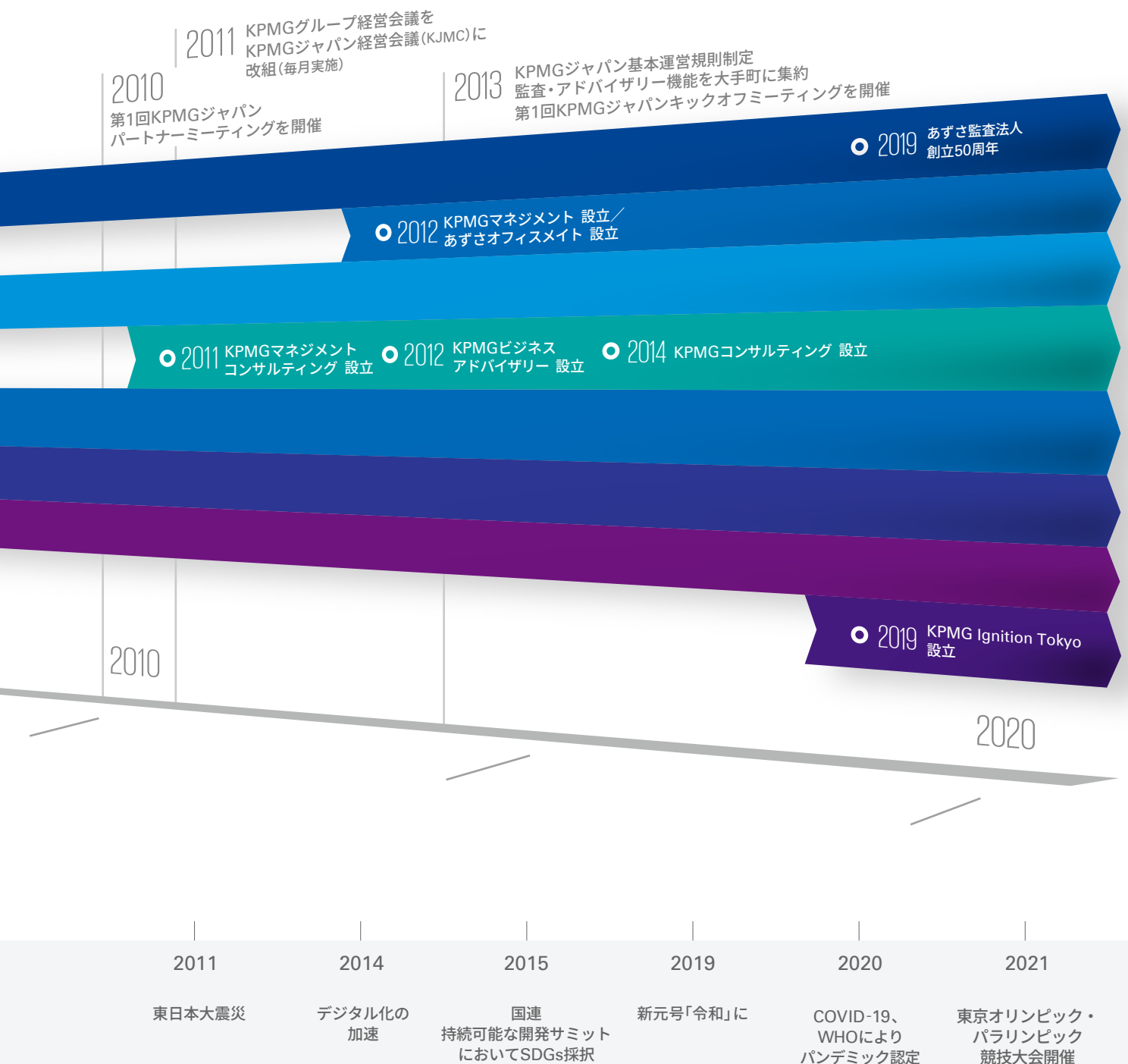
合併・統合や度重なる組織再編を通じ、さまざまな個性が混ざりあうことで、現在のKPMG日本のカルチャーが醸成されました。

「出身の違う個性がそれぞれの持ち味を発揮すること」

「組織としての総合力を高めること」

一見相反する2つのゴールを私たちは大切にしています。

多様性を持つタレントが集うことによるケミストリーこそがKPMG日本のアイデンティティです。



The Statement of Purpose

KPMGは、自らの存在意義を「社会に信頼を、変革に力を」という言葉で表しています。

信頼は私たちの存在の根幹です。経済社会のインフラを支える最も大切なものは信頼であり、私たちは、健全かつ誠実であろうとする企業等との関係を大切に、企業や社会からの信頼に応える業務を通じて自らの責任を果たします。同時に、私たちは、企業や社会の人々から常に信頼され続ける、そして信頼に値する存在であらねばならないと考えています。

社会を取り巻く環境や技術の変化のスピードは速く、複雑になり、また、影響の範囲も広く深くなってきています。私たちは、社会におけるインフラの根底である信頼を支える存在であり続けるために、私たち自身と私たちが提供する業務を常に革新し続けます。また、同じ時代に活動し、チャレンジし続けるステークホルダーによる変革の実現に向けて力になれること

を使命とすると共に、社会的ウェルビーイングの向上を共に目指していくための関わりを重視していきます。私たちに期待される役割を深く自覚し、短期的な売上や規模の拡大をいわずに追うのではなく、長期的な視座からの社会や企業の課題解決に貢献するために誠実かつ高度な業務を遂行します。高度で多様な専門性と広範な知見を有する、志の高いプロフェSSIONALファームであり続けるために、不断の努力と投資を進めていきます。

社会および経済の健全な発展のためには、インベストメントチェーンが公正かつ円滑に機能している必要があります。資産運用者が担う受託者責任の遂行に資する役割や、投資家と企業との建設的なコミュニケーションの質向上を支援し、あわ

せて、資本市場の透明性や安定性の確保のために、関係当局にも協力し、専門的見解に基づく課題提起や解決にも努めていきたいと考えています。

企業は、経済社会において大きな役割を担っています。私たちは、個々の企業が担う社会的役割や業務について、専門的な立場からの支援を行います。特に、社会的存在である企業の説明責任遂行のために開示される報告書に対し信頼を付与するという、社会から託された使命の大きさを真摯にうけとめ、高品質な業務を誠実に遂行し続けます。

社会活力の隆盛のためには、慣例や常識を超えた発想や先端テクノロジーの活用、公共団体等による社会インフラの整備が不可欠であり、これらの活動が効率性と

Purpose Statement

— KPMGが提供する価値 —

KPMGの提供価値

- 社会、資本市場の健全な発展
- インベストメントチェーンが公正かつ円滑に機能
- 変革による社会活力の隆盛

KPMGの提供価値

- 情報に対し信頼性を付与
- 効率性、有効性の実現
- 公正かつ誠実な活動
- 慣例・常識を超えた発想や先端テクノロジーによる変革の実現

KPMGの提供価値

- ウェルビーイングの実現
- 成長機会の提供



有効性を最大限に実現するとともに、公正かつ誠実に実施されるよう、広範な視点から私たちの専門的知見を提供し、貢献していきます。

これらの活動により、我が国ならびに我が国企業が真にグローバルに活躍し、世界から尊敬され続けることを支えていきます。

存在意義を実現していくために不可欠なのは人材であり、加えて社会的共有資産としての「人」の育成を担う責任をも、私たちは自覚しています。私たちの人材が、高度なスキルを身につけることにより、成長を実感し、同時にウェルビーイングを実現して行けるよう、そして、私たちの人材にとって私たち自身が信頼し続けられる存在になるよう努めます。健全な財務体質の維持による人材投資と、社会的な

意義のある実務遂行を通じて、誠実さと高度な専門性を備えた人材育成を長期的に実現することは、アウトプットとしての業務の質を高めるだけでなく、社会へ提供する成果（アウトカム）の1つとなると考えています。

KPMG ジャパンは、存在意義や価値観を深く共有し、常に一体感を持って行動を共にします。KPMGのグローバルネットワークとの協業においてリーダーシップを発揮すると共に、日本企業が直面する課題解決に柔軟に対応できる体制を構築しています。これは、KPMGが重視する、地域固有の法制度・経済や文化に配慮した意思決定を可能とするガバナンスのあり方に根差すものです。

グローバルな視座を備えつつ、自立と多様性

を尊重するKPMGのコーポレートカルチャーは、私たちの存在意義実現のために非常に重要であると考えています。一人ひとりが未来に対する責任を自覚し、行動する必要性が叫ばれている今、KPMGは、自らの社会的役割に誠実であり、その役割遂行のために変わり続ける勇気を備えた組織や人々と共にあり、存在意義を強く認識しつつ、価値を実現するための行動を推進していきます。

Value Creation Story

Materiality & Our Strategy P14-15

Materiality & Our Strategy

戦略

Our Purpose

存在意義

社会に信頼を、変革に力を

私たちは、監査、税務およびアドバイザーサービスを通じ、情報の信頼性を確立するとともに、良き変革を促し、公正な社会の実現と経済の健全な発展に貢献します。

公正で誠実な人材と多様な専門性を活かす風通しの良い組織文化が、KPMGによる価値創造の基盤です。

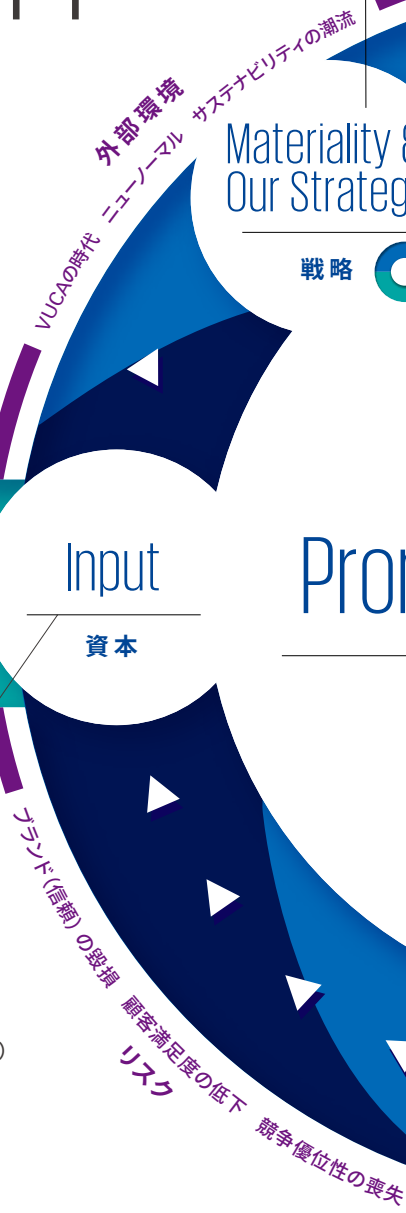
- ◎ 組織風土・カルチャー
- ◎ 多様な人材
- ◎ グローバルネットワーク
- ◎ テクノロジー/ソリューション
- ◎ 社会からの信頼と強固な顧客基盤 (ブランド)
- ◎ ナレッジ (専門知識と経験、データ等)

Input

資本

Our Promise

主要事業



Input

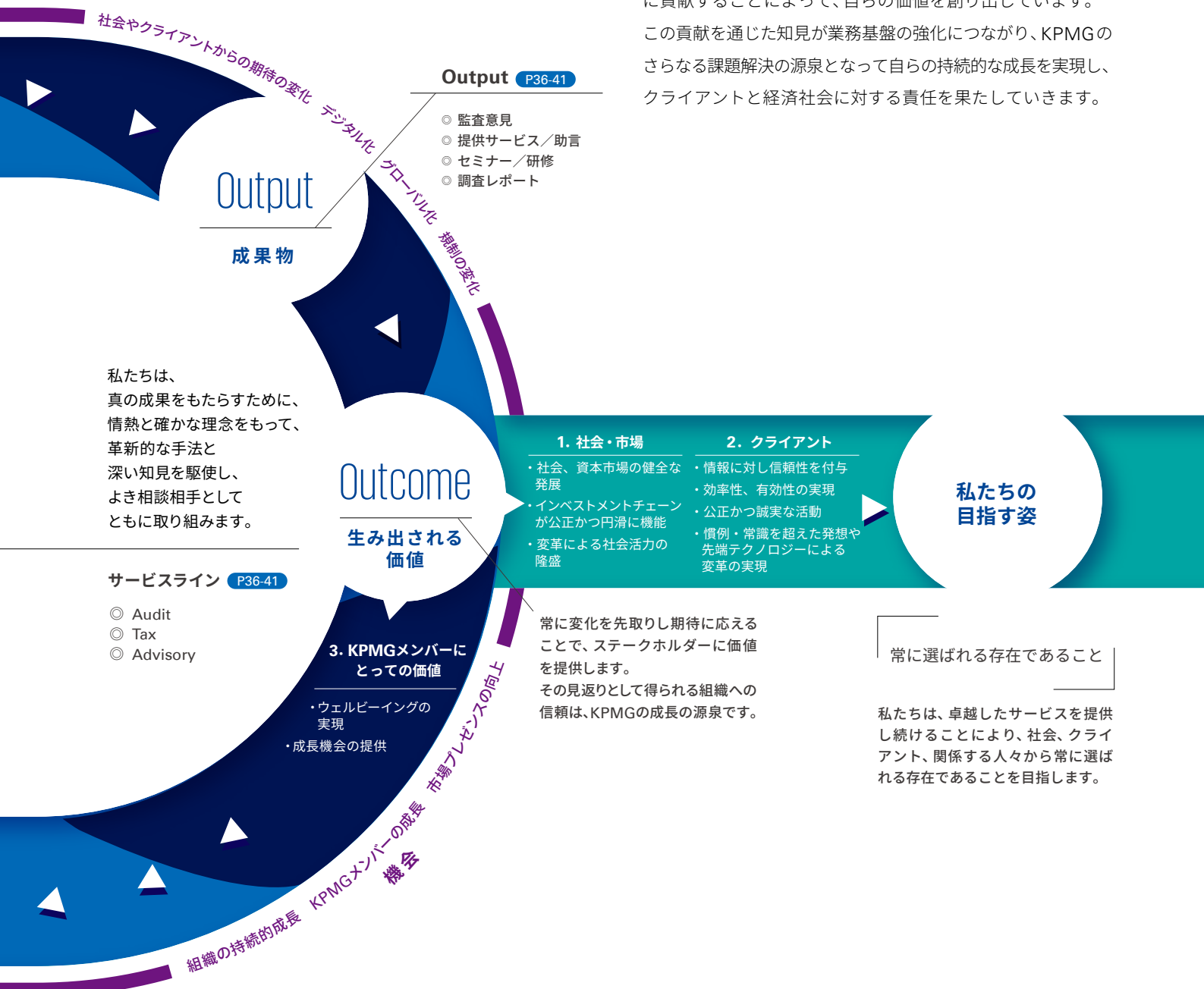
人員数	公認会計士	税理士 ^{*1}	業務収入	グローバル対応人材 ^{*2}	グローバルネットワーク
9,016名	3,240名	258名	1,659億円	2,954名	拠点数145カ国 人員数236,257名
女性比率	女性パートナー数	外国人比率	国籍数	障がい者雇用率 ^{*3}	産休育休取得者数
33.6%	57名	3.5%	34カ国	2.62%	女性170名 男性19名

*1 税理士登録者および未登録者 (試験合格者・試験免除者を含む) で税務業務に従事している構成員

*2 グローバル対応人材: 海外赴任経験者もしくはグローバルスキル研修受講者および外国人従業員数

*3 特例子会社あずさオフィスマイトの対象事業主であるあずさ監査法人およびKPMGコンサルティングの障がい者雇用率

KPMGは、課題解決に貢献できる力と多様な専門性を備えた人材がクライアントの価値創造実現への支援を通じ、経済社会に貢献することによって、自らの価値を創り出しています。この貢献を通じた知見が業務基盤の強化につながり、KPMGのさらなる課題解決の源泉となって自らの持続的な成長を実現し、クライアントと経済社会に対する責任を果たしていきます。



Output

監査証明業務シェア				
上場企業時価総額上位100社のうち 第1位 シェア36.0%	上場企業連結売上高上位100社のうち 第1位 シェア37.0%	IFRS®基準適用済/予定日本企業235社のうち 第1位 シェア30.0%	SEC登録日本企業11社のうち 第2位 シェア36.3%	
監査証明業務	Asia Tax Firmランキング ^{*4}	M&Aアドバイザーランキング		2020年意識調査(GPS) ^{*5}
3,638社	第1位	公表案件数ベース 第4位	IN-OUT案件数ベース 第1位	74%
2021年1月1日～12月30日 リフィニティブ調べ				5段階評価のうち、評価4以上の肯定的な回答をした人数の割合

*4 International Tax Review誌が選ぶAsia Tax Awards 2021において、KPMGアジア太平洋地域として「Tax Compliance and Reporting Firm of the Year」を含む4部門でアワードを受賞
*5 Global People Survey(GPS):より良い組織を目指す取組みの一環として、世界中のKPMGメンバーファームで働くすべての構成員を対象に、定期的な実施している意識調査

Materiality & Strategy

私たちは、重要な社会課題について社会やステークホルダーへの影響および私たちの経営への影響を評価し、優先的に取り組むべき重要な課題を特定しました。そして、持続可能な社会の実現に貢献しながら、自らの長期的価値を創造するための戦略を実行してゆきます。



Our Strength

私たちの強み

KPMG Culture

私たちは、自らの役割の公的な責任と真摯に向き合い、公正で中立的な視点を保ちながら、社会、クライアント、構成員を含むすべてのステークホルダーと共により良い社会の実現を目指しています。誠実に、オープンな議論を重ね、「正しいこと」を貫き通し、より良い価値創造に挑む姿勢は、私たちの企業文化として根付いています。

Global Network & Governance

KPMGは、全世界約150カ国に拠点をもち、20万人以上のメンバーが働くグローバルネットワークです。クライアントニーズに合わせてネットワーク間で知見を交換するとともに、健全な経営がなされるように相互の管理体制を確立することで、高品質なサービスを提供しながらクライアントと社会の発展に貢献します。

One KPMG

監査、税務、アドバイザリーの3つの分野のプロフェッショナルファームによって構成され、8つのメンバーファームで約9,000人のメンバーが働くKPMGジャパン。ファームの垣根を超えた1つのチームとしての総合力を発揮しつつ、シームレスなサービス体制を実現することで、戦略を着実に実行につなげてゆきます。

Materiality | 私たちが考える重点課題

激変するビジネス環境における 効率化と変革への対応

事業領域

Society5.0の到来に向けて、テクノロジーの進化によるデータ収集および活用と、それに伴うセキュリティの重要性は、今、さらに高まっています。このような環境下で効率化の実現と変革の推進を目指すには、既存の枠に捉われないまったく新しい考え方が必要になると考えます。

ヒューマンリソース ディベロップメント

経営基盤

戦略を遂行し、目的を達成するためには、組織の課題を見極めたうえで人員構成を含む人材上の課題を把握し、雇用や人員配置を最適化していくことが必須です。より良い人材を育成し、メンバーそれぞれの質を継続的に高めていく取組みは、自社だけではなく、クライアントや社会への貢献につながってゆくと考えます。

資本市場の環境変化による ニーズへの対応

事業領域

資本市場や経済社会の成長を支える仕組みは、金融システムの高度化などの発展を遂げている一方で、不正・不祥事が根絶されないと課題も抱えています。また資本市場の新たなニーズに応えるため、ESG情報を含む情報開示の充実と信頼性向上がますます重要になると考えます。

ダイバーシティ&インクルージョン

経営基盤

優秀な人材の確保と育成は、中長期的に重要な経営課題の1つです。複雑化する不正や不祥事を分析するにあたり、私たち自身がさまざまな視点を持つことが不可避となっています。性別、国籍など多様な人材の採用をこれまで以上に進めてゆくと同時に、部署間での専門的な知見の共有など、旧来の考え方を転換し、すべてのメンバーが受容感と自らの価値を実感できる組織づくりや働き方改革の推進が求められます。また私たち自身がすべての人にとって公正であることを組織運営の中でも実践していくことが重要と考えています。

社会・投資家の要請に応える 長期的な経営指針の策定

事業領域

環境や世界経済の変化による不確実性の高まりと社会構造の変化により、社会課題への向き合い方を明確にすることが求められています。企業は、自らの社会的責任を理解し、社会と投資家に対して、短中期的にとどまらない長期的な経営のあり方や、将来を見据えた競争優位性と継続的な価値の向上に関する説明責任が、さらに求められると考えます。

ガバナンス&コンプライアンス

経営基盤

監査、税務、アドバイザー等の業務は、クライアントの大切な情報を預かって成り立つ、機密性の高い仕事です。また、そのアウトプットは社会や投資家に大きな影響を与えるものです。あらゆるリスクを回避するための厳格な管理体制を整え、法令遵守を徹底することが、これからさらに大切になってゆくと考えます。

Our Strategy | 私たちの戦略

VISIONING

事業領域

私たちは、常に未来を見据え、新しいビジネスモデルや予見される規制に対応するための、今までにないサービスをクリエイティブに開発してゆきます。変化を待つのではなく私たち自身が変化を生み出し、クライアントや資本市場に良い影響を与えることで、ソーシャル・イノベーションの促進を積極的に支援します。

QUALITY

事業領域 経営基盤

私たちにとって、質の高いサービスを提供し続けてゆくことは、これまででも、これからも、最優先事項の1つです。デジタルテクノロジー等を活用して従来のサービス領域のレベルを上げていくと共に、組織およびメンバーが研鑽を重ねることで、さらなる品質向上を追求してゆきます。

POTENTIALITY

経営基盤

私たちにとって、最も重要な資産は人材です。多様なサービスの提供を実現するために、個性を活かしたスキル開発やグローバル人材の育成を通じて、個々の才能を開花させることによって、個性を活かした貢献ができるファームでありたいと考えます。さまざまな価値観やライフスタイルを持つ多彩な人材を採用することで、組織内の発想やアイデア開発の活性化を果たしてゆきます。

TRANSFORMATION

事業領域

私たちは、既存の枠組みやプロセスを改変し、物事の変革を促してゆきます。より高度化するビジネスモデルに対応するためのデジタルトランスフォーメーションや、企業のサステナビリティトランスフォーメーションの実現を、あらゆる角度から支援してゆきます。

EQUITY

経営基盤

私たちは、公正な取引を確保し、独立した立場からの誠実な意見表明を行って行けるように、組織としてのコーポレートガバナンスをこれまで以上に強化し、コンプライアンスの徹底を行い、メンバー一人ひとりが公平性・公正性の意味を真に理解して、高い倫理観に基づく行動をしてゆきます。

EXPERTISE

事業領域

私たちは、長い歴史とグローバルネットワークからもたらされる幅広い知見と客観性に基づいた、高度な機能的専門性と深い業界専門性を活用し、高い信頼性と付加価値を備えた情報の提供を通じて、クライアントと資本市場の健全な発展を支えてゆきます。

FULFILMENT

経営基盤

私たちは、多彩なメンバーが、働き甲斐を感じながら安心して仕事に取り組めるような職場環境を整備し、個々が身体的にも、精神的にも、そして社会的にも充実した状態で、自分自身の成長を実感しながら情熱と確かな信念をもって活躍できる社内文化の実現を推進し、仕事を通してすべてのステークホルダーの繁栄につなげてゆきます。

Governance Structure

KPMG日本は、監査、税務、アドバイザリーの3つの分野にわたるメンバーファームが一体となって、効率的かつ統制のとれた経営執行体制のもと、グループ全体の運営をしています。

KPMG日本は、独立した立場において財務情報等の信頼性を確保することにより、企業の公正な事業活動とステークホルダーの保護等を図り、経済社会の健全な発展に寄与することを使命とする監査法人と、独立公正な立場において納税義務者の信頼に応え、納税義務の適正な実現を図ることを使命とする税理士法人を中核としています。これら社会的使命を有するプロフェッショナルファームとして、“社会からの信頼”という視点を軸に、企業や社会からのニーズに応えるため、KPMG日本の各ファームはアドバイザリー業務を提供しています。

KPMG日本経営会議の運営方針

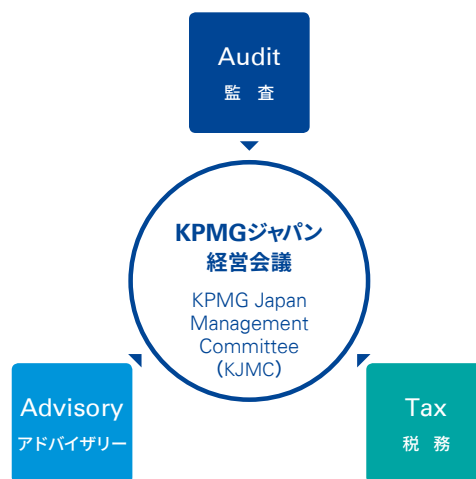
KPMG日本では、あずさ監査法人、KPMG税理士法人、KPMGコンサルティング、KPMG FASなど、主要なKPMG日本のメンバーファームの代表で構成されるKPMG日本経営会議を設置しています。本会議では、企業の経営課題に対してKPMGが有するリソースを集結して最善のサービスを提供するために、KPMG日本の運営に係る各ファームの協働体制をはじめ、人材育成やサービスの品質管理・向上など、経営の重要事項について協議・決定しています。

KPMG日本のガバナンスに対する考え

監査や税務コンプライアンス業務に限らず、いかなる業務を提供する場合であっても、私たちは、高い公益性が求められるアカウンティングファームとして、利潤のみを目的とすることなく、企業の健全な成長をサポートし、社会から信頼されることを業務提供の指針としています。変わりゆく社会環境の中で、KPMG日本が企業の健全な成長を支援し、社会の信頼に応え続けるために、常に最適なグループガバナンスを追求しています。

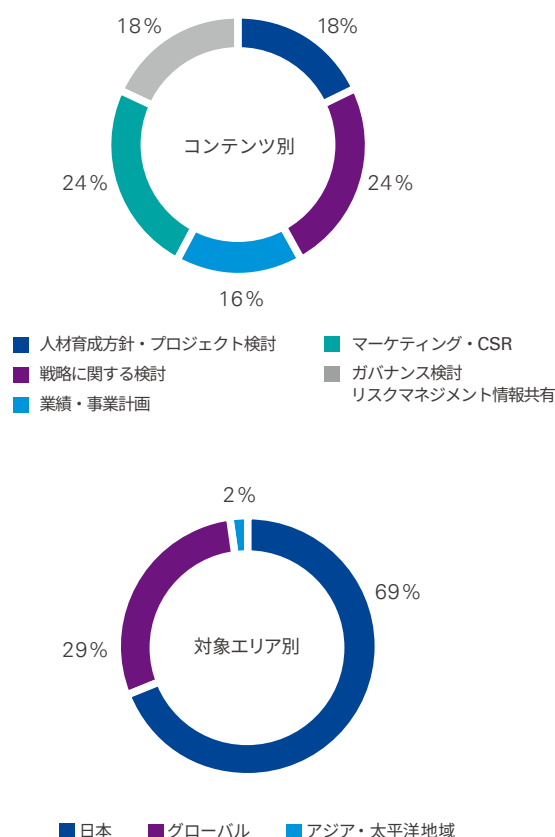
非監査業務の提供は、監査業務の独立性違反や非監査業務間での利益相反を招くおそれもあるため、ガバナンス強化に加え、KPMGのメンバーファーム共通の、独立性および利益相反の確認システム（センチネル）を用いることで、契約受嘱の管理を行っています。

KPMG日本経営会議



KPMG日本経営会議における協議内容の割合

2020年7月1日～2021年6月30日



Management Committee Members



チェアマン/グローバル ジャパニーズ
プラクティス チェアマン / CEO

森 俊哉 Toshiya MORI

2018年より、KPMGインターナショナルのボードメンバーであり、グローバル企業のさまざまな経営課題に関するアドバイザー業務ならびに会計監査の豊富な経験を有する。



COO/KPMG FAS 代表取締役

松下 修 Osamu MATSUSHITA

国内およびクロスボーダーM&A案件に多数携わり、プライベートエクイティ(PE) 台頭期から国内外PEファンドへのアドバイスに多数実績を有する。



CFO

原田 大輔 Daisuke HARADA

IPO、M&A、企業再生等のコンサルティング業務における豊富な経験を有し、現在は関西地区に本社を置く、日本を代表する企業の監査業務に従事。



アドバイザー統轄責任者/
Clients & Markets統轄責任者
KPMG FAS 代表取締役

知野 雅彦 Masahiko CHINO

国内、クロスボーダーディールに係るさまざまなアドバイザー業務に豊富な経験を有する。



監査統轄責任者

大塚 敏弘 Toshihiro OTSUKA

国内外のグローバル企業の会計監査に従事し、KPMGインターナショナルおよびアジア・太平洋地域でのステアリングコミティメンバーを歴任。



人事/人材開発統轄責任者

穴戸 通孝 Michitaka SHISHIDO

グローバル/グループ監査を含め、製造業、製薬業、小売等、さまざまな業種の監査に関与しているほか、M&Aディールアドバイザー業務にも従事。



AZSA COO

山田 裕行 Hiroyuki YAMADA

メガバンク、大手保険会社などの金融機関に加え、不動産・自動車メーカー等の多業種の監査に従事。Global Public Policy Committeeのアジア/日本代表。



リスクマネジメント統轄責任者

田中 賢二 Kenji TANAKA

米国SEC登録企業への監査を含む、多様な業種の大規模グローバル業務の責任者および業務審査経験を有する。KPMG Global Quality and Risk Management Steering Groupメンバー。



KPMGアジア・太平洋地域 監査統轄責任者

金井 沢治 Takuji KANAI

日米両国での会計士としての豊かな経験を有し、日本を代表するグローバル企業の監査責任者を歴任。KPMGアジア・太平洋地域における監査部門のトップを務める。



サステナビリティサービス統轄責任者

武久 善栄 Yoshihide TAKEHISA

各種民営化、PFI等コンサルティング業務における豊富な経験を有し、現在はサステナブルサービスを統轄すると共に、日本を代表する企業の監査業務に従事。



税務統轄責任者
KPMG税理士法人 代表

宮原 雄一 Yuichi MIYAHARA

クロスボーダー取引に係る国際税務サービス、多国籍企業の人事部に対する税務アドバイザー業務に豊富な経験を有する。2022年1月に税務統轄責任者に就任。



税務担当
KPMG税理士法人 副代表

石塚 直樹 Naoki ISHIZUKA

事業法人に対する税務アドバイザー業務を経験したのち、M&A、組織再編および企業再生関連を中心とした税務アドバイザー業務に従事。



アドバイザー担当
KPMGコンサルティング 代表取締役社長

宮原 正弘 Masahiro MIYAHARA

国内外のグローバル企業に対する業務改革、ERP導入支援、IFRS基準導入、内部統制構築などの幅広い分野でのコンサルティング経験を経て、2017年7月より現職。



ディールアドバイザー担当
KPMG FAS 代表取締役

岡田 光 Hikaru OKADA

国内外のM&A案件におけるファイナンシャル・アドバイザーとして、助言、事業価値評価、ストラクチャリング等の業務において数多くの実績を有する。



ファイナンシャルサービス統轄責任者

寺澤 豊 Yutaka TERASAWA


メガバンク、大手証券、生保、ノンバンク、地域金融機関など、幅広い金融機関の会計監査責任者を歴任。

Skills Matrix

KPMG ジャパン 経営会議メンバーに求められる多様な経験とスキル

	経営	品質管理	業務開発・ マーケティング	財務・ ファイナンス	人材・労務・ 人材開発	法務・コンプラ イアンス・リス クマネジメント	ESG	デジタル	グローバル
森 俊哉	■			■			■	■	
松下 修	■	■		■	■				■
原田 大輔	■			■					
知野 雅彦	■		■	■				■	■
大塚 敏弘		■				■			■
穴戸 通孝	■				■				
山田 裕行	■			■	■				■
田中 賢二		■				■			■
金井 沢治		■							■
武久 善栄	■						■		
宮原 雄一	■		■						■
石塚 直樹	■			■					
宮原 正弘	■		■					■	■
岡田 光	■		■	■				■	■
寺澤 豊		■						■	■

注) 上記一覧表は、KPMG ジャパン 経営会議メンバーの有する全ての知見や経験を表すものではありません。



KPMGジャパンについて

特集1 |

**サステナビリティに関わる
課題解決への取組み**

P.20

特集2 |

**ESGに関する
私たちのコミットメント**

P.30

特集3 |

デジタル化への取組み

P.34

Sustainability

特集1 | サステナビリティに関わる課題解決への取組み

KPMG ジャパンは社会とクライアントのサステナビリティに関わる課題解決に向けた取組みを加速させています。

1. あずさ監査法人内にサステナブルバリュー本部 (SV本部) を設置。SV本部ステアリング・コミッティ (SVHQ) が策定する戦略のもと、サステナブルバリュー推進、サステナビリティ報告保証、KPMG サステナブルバリューサービス・ジャパンアドバイザリー (SVJアドバイザリー) の3統轄組織が連携し、KPMG ジャパンのサステナビリティ戦略を強力に推進します。
2. KPMG ジャパンは、KPMG サステナブルバリューサービス・ジャパン (SVJ) を発足。アドバイザリー部門を中心として、クライアントのサステナビリティトランスフォーメーションをワンストップでサポートできる体制を整備しています。

具体的には、以下の統轄組織がそれぞれの取組みを推進することで、クライアントのサステナビリティトランスフォーメーションの実現に向けたPDCAサイクルを加速させていきます。

サステナブルバリュー推進

調査研究や組織内外への情報発信、サステナビリティ人材の育成を行うほか、SVJアドバイザリーとサステナビリティ報告保証を横断的にサポートします。

サステナビリティ報告保証

サステナビリティ情報の開示の充実および信頼性向上のための取組みを行います。

SVJアドバイザリー

サステナビリティ課題を踏まえた企業のビジネスやガバナンスのトランスフォーメーションを支援します。



サステナブルバリュー推進

KPMG ジャパンの戦略や業務の中に社会的課題に対する洞察を組み込むことで、組織のレジリエンスにつなげ、持続的な価値創造と私たちが目指す姿の実現に貢献します。

最新動向の取得とバランスがとれた理解醸成のための内外への情報発信

- 認識の深まりが顕著な脱炭素に向けた取組みにとどまらず、生物多様性の確保や人権問題など、広範な分野に及ぶサステナビリティに関する課題について、調査研究の過程およびグローバルネットワークを通じて得られた知見や最先端の情報を提供していきます。

サステナビリティに関するKPMGのプロフェッショナルとして必要な知識の習得機会の提供と適用できるスキル向上

- サステナビリティの視点を重視して構成した50講座に加え、専門性の高い個別テーマについても研修を提供していきます。2023年には、KPMG ジャパンに所属するすべてのプロフェッショナルに展開していきます。
- 外部専門機関が提供している研修コースや海外のビジネススクールでの研修、海外の関連機関への出向等を継続的に実施します。
- 2022年度には、サステナビリティに関わる専門家を500名体制とする計画です。

Leader's Message



芝坂 佳子 パートナー

有限責任 あずさ監査法人
サステナブルバリュー推進部長

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン

サステナビリティへの取組みは、2つの側面からの包括的価値の向上につながっています。1つは、KPMGのパーパスを実現するために、そして、もう1つは、KPMGが関わりを有するさまざまな主体の活動を通じてもたらされる価値です。この2つの価値は、私たちが直面しているさまざまな課題の解決に貢献しながら、ウェルビーイングを実感できる社会を、次の世代へと受け継いでいくために不可欠なものです。それゆえ、KPMG ジャパンのサステナビリティに関するさまざまな施策は、「価値」への視点を大切にしています。ブランド等の外部の価値や利益等の経済的な価値だけではなく、私たちの存在意義（パーパス）実現に至る

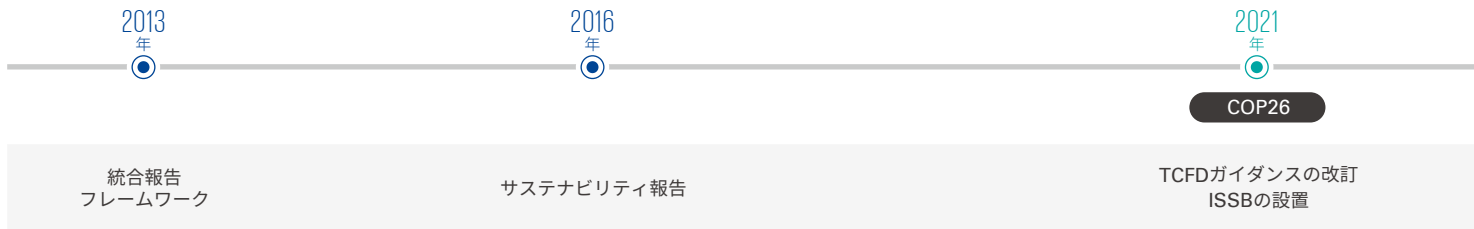
過程でもたらされる内部的価値、監査等の資本市場の信頼性を支えるという社会的使命を担うという価値です。

気候変動をはじめとする環境問題や、グローバルイゼーションの深化により顕在化してきた人権や多様性に起因する課題が、リスク要因として認識が一層高まっていく中、その解決に向けた社会的システムの構築に向けて、サステナビリティに関わる課題と財務的・経済的な課題を連携させる統合的なプロセスの形成が急がれています。財務的な価値の実態を見つめ続けてきた豊かな経験をもとに、KPMGならではの貢献をより一層前進させたいと考えています。

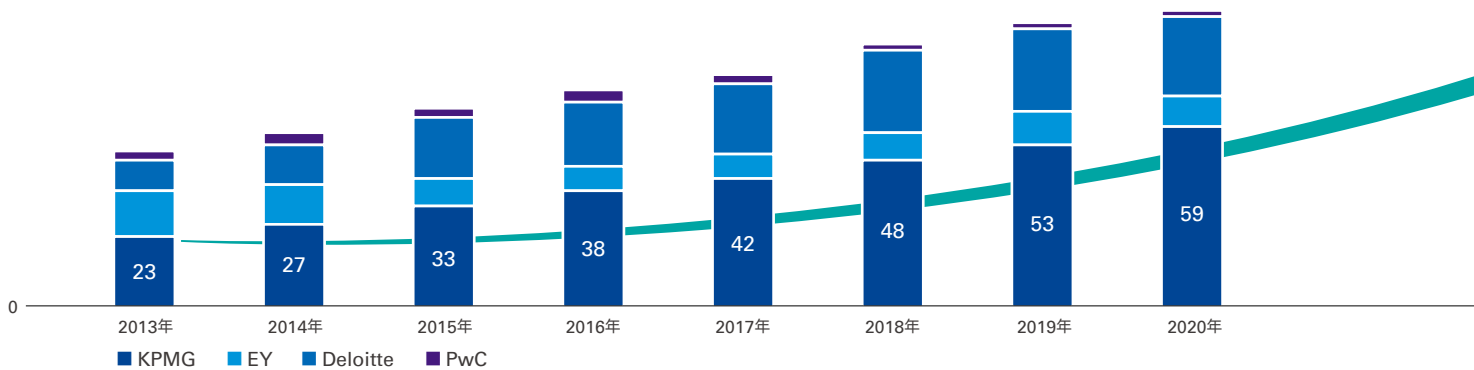
サステナビリティ報告保証

気候変動をはじめとするサステナビリティ課題に対処するため、サステナビリティ情報の開示に対する市場の期待は高まっています。また、開示が充実し利用者が増加することに伴い、情報の信頼性が求められるようになることが想定されます。

KPMG ジャパンは、サステナビリティ情報の信頼性に対するニーズの拡大を見据え、戦略的な取組みを推進しています。



サステナビリティ情報に対する保証業務の提供先数（監査法人系）の推移



これまでの実績

KPMG あずさサステナビリティは、過去20年間、多様な業種の企業に対する保証業務やアドバイザリー業務の提供を通じ、さまざまなサステナビリティ課題について実務経験に基づく深い理解を蓄積してきました。

「サステナビリティ」の分野は、環境、安全、人権など幅広く、少数のプロフェッショナルがそのような幅広い領域をカバーすることは困難ですが、KPMG あずさサステナビリティでは、東京事務所と大阪事務所で総勢60名以上の幅広い専門性や経験を持つプロフェッショナルを擁しています。

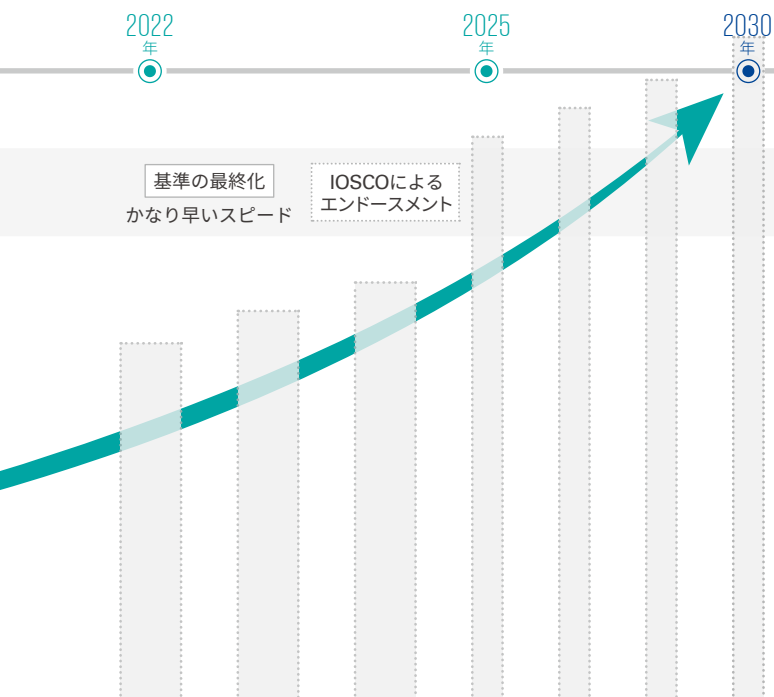
また、KPMGのSustainability Servicesのコアプラクティスとして、60カ国をカバーするグローバルネットワークを通じ、業務における連携や方法論の開発・共有を日常的に行っているだけでなく、Global Center of Excellenceを通じ、サステナビリティの分野における最先端の動向に関する情報を共有しています。

未来を見据えたこれからの対応

予想される変化への対応 |

サステナビリティ情報の開示の高度化に向けた調査研究

- TCFD提言を踏まえた気候変動リスクの開示のあり方について調査研究や情報発信を行っています。
- 今後、ISSB審議会による基準に基づく報告実務が拡大していくことも見据え、気候変動リスクとともに、それ以外のサステナビリティ情報についても、開示の高度化に向けた調査研究と情報配信をしています。



戦略的な取組みの実行 |

人材育成と品質管理

- あずさ監査法人の監査事業部のマネジャーの一部をサステナビリティ情報の保証業務に従事させ、専門家を養成しています。また、あずさ監査法人の監査プロフェッショナル全員を対象とした研修を計画的に行っています。
- サステナビリティ情報の開示や保証業務に関するKPMGのグローバルネットワークの活動に参加しています。こうした活動を踏まえ、海外における先行実務を国内の取組みに反映させています。

Leader's
Message



関口 智和 パートナー

有限責任 あずさ監査法人
開示高度化推進部長

KPMGサステナブルバリュースervice・ジャパン

従来、企業による情報開示に対するニーズは財務情報が中心でしたが、最近、「新たな情報ニーズ」が示されるようになってきました。これが、気候変動リスクに代表されるサステナビリティ課題に係る情報です。サステナビリティ課題は顕在化するまでに時間が掛かるため、財務情報に反映することが難しいものの、中長期的な企業価値の創造には対応が不可欠です。このため、投資コミュニティから、サステナビリティ情報に高い関心が示されるようになっており、情報の信頼性が問われるようになってきました。私たちは、監査・保証業務の専門家として、社会からの期待に応え、サステナビリティ情報の信頼性を確保するための取組みを進めていきます。

SVJアドバイザー

KPMGジャパンは、企業のサステナビリティトランスフォーメーションの実現に向けたジャーニーに寄り添ってワンストップで支援を行います。また、デジタル技術を積極的に活用し「SX×DX（サステナビリティトランスフォーメーション×デジタルトランスフォーメーション）」を加速させます。

サステナビリティトランスフォーメーション（SX）とは、企業の稼ぐ力の強化と社会の持続可能性への取組みを融合することで、企業の持続可能性を高め、中長期的な価値向上を目指す取組みです。

SXは、ESG（環境・社会・ガバナンス）課題への対応を含む、企業にとって複雑で多岐にわたる“道のり”になります。KPMGジャパンは、SXの実践を「分析」から「保証」までの7つのステージに分け、各ステージに適切な専門家を有しています。企業のSXの現在のステージに応じて適切な専門家を配置し、SXの実現をその“道のり”に沿って支援します。

7つのステージの序盤では、サステナビリティ課題を特定し、これを分析、評価して、リスクマネジメントや戦略策定に統合する、リスクコンサルティングの機能が求められます。また、中盤では、戦略に基づいたビジネスポートフォリオの見直しや組織のチェンジマネジメントなど、トランザクションサービスや税務の知識も必要となるでしょう。さらに、終盤では、業績を測定、評価するための信頼性の高い仕組みづくりが欠かせません。アカウントティングファームを母体とするKPMGジャパンは、これらすべての期待に応えることができます。

KPMG IMPACTと連携して、日本企業の競争力獲得を強力に支援します

KPMG IMPACTは、KPMGのグローバルESG戦略を加速するため、2020年6月に設立されました。KPMG IMPACTは、クライアントのパーパスの実現、ESG目標の達成、国連の「Sustainable Development Goals（SDGs、持続可能な開発目標）」という全社会的な取組みへの参画に際し、KPMGのプロフェッショナルを支援し、その一助となるためのプラットフォームです。

「ESGとサステナビリティ」、「経済的・社会的発展」、「持続可能なファイナンス」、「気候変動と脱炭素化」、「インパクトの計測、保証、報告」といった課題を通じてクライアントを支援します。

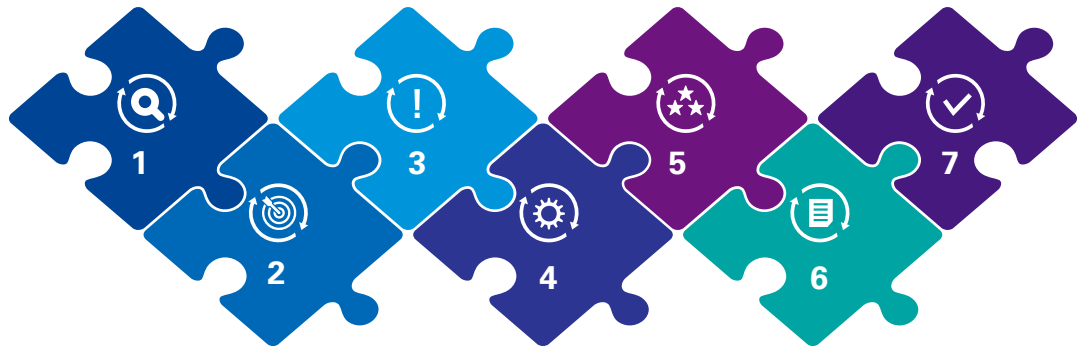
■ ESG方針策定／事業戦略関連サービス

■ 気候変動リスク対応／脱炭素化関連サービス

■ 社会課題／人権対応／関連サービス

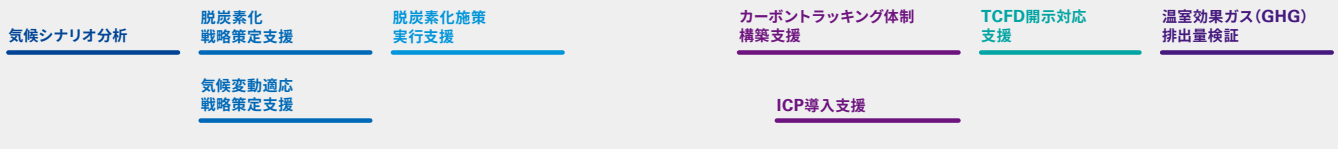
■ ガバナンス／リスク管理／関連サービス

■ その他のサービス



SXの実践におけるKPMGのフレームワーク

1. 分析	2. 戦略策定	3. 変革	4. 導入・構築	5. 測定・評価	6. 報告	7. 保証
ESGの要素を含む自社のサステナビリティ課題とその影響の大きさを把握する。	サステナビリティ課題への対応方針と目標を設定し、その達成のための戦略を策定する。	サステナビリティ課題に対応した事業の変革やオペレーションの抜本的な改革を実行する。	サステナビリティ課題に対応するための業務プロセスやシステムの導入、構築を行う。	ESG関連データの測定方法を定め、実績の測定、モニタリング、評価を行う。	環境・社会への貢献を含む企業価値向上の取組みについて、ステークホルダーに報告する。	測定したESG関連データやサステナビリティ報告に含まれる情報について保証を受ける。



足立 純一 パートナー

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
代表取締役

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン

企業価値の概念が大きく変わりつつある中で、サステナブルな社会の実現に向けての課題は、企業課題そのものになっています。気候変動への対応に代表されるような環境課題、ダイバーシティの実現や人権問題に代表されるような社会課題の解決は、ビジネスの外側ではなく、事業戦略そのものに内包されるようになってきており、経営者は財務的価値の実現も含め、それらを統治する仕組みを

構築し、多様化しているステークホルダーとコミュニケーションしながら企業価値の向上を目指すという難しいかじ取りを迫られています。KPMGジャパンでは、企業のサステナビリティトランスフォーメーションを支援していくためのクロスファンクショナルな組織であるSVJを立ち上げ、その実現に向けた企業の取組みをさまざまなアングルからサポートしていきます。

具体例のご紹介

脱炭素化支援(ネットゼロ・ジャーニー)の紹介

ネットゼロへの道のり

企業のSXの実現への道のりに対して、KPMGが具体的にどのように寄り添うのかについて、具体例を以下にご紹介します。

気候変動は最も差し迫ったリスクとして地球規模での対応が求められています。持続可能な環境・社会の実現のために、気候変動リスク対応および脱炭素化(“ネットゼロ”)は、企業経営にとっても重要な課題になっています。

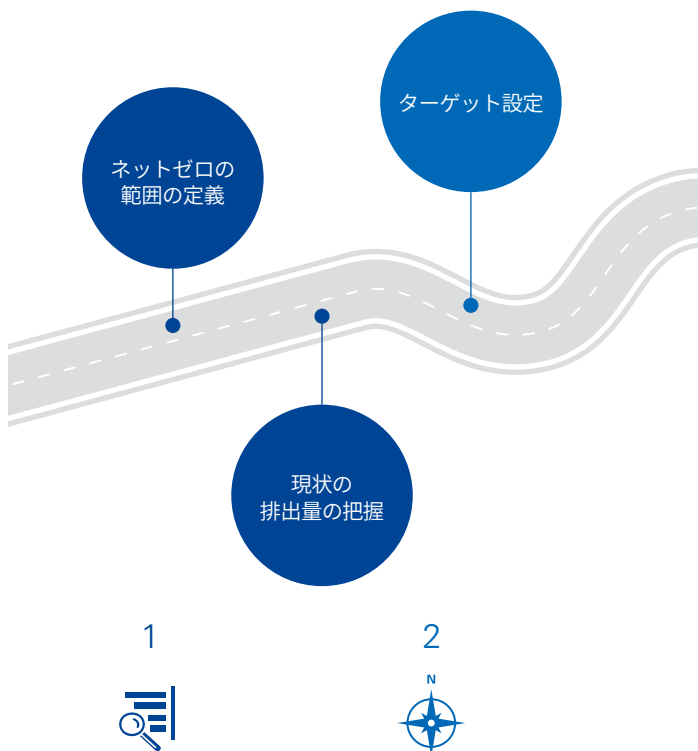
“ネットゼロ”を達成するには、自社の製品や商品、製造過程、通常の業務におけるGHG (Greenhouse Gas、温室効果ガス) 排出量の削減に加え、取引先のGHG排出量も含む脱炭素化とGHGマネジメントが求められ広範囲に及ぶ長期の取組みが求められます。この長い道のりは、まさに“ネットゼロ・ジャーニー”であり、このジャーニーを成功に導くためには、現状把握から戦略策定、施策の実行、ステークホルダーへの報告に至るまでの明確なロードマップが必要になります。

KPMGは、企業のネットゼロ・ジャーニーに寄り添い、その取組みを成功に導くための支援をワンストップで行います。

テクノロジーの活用

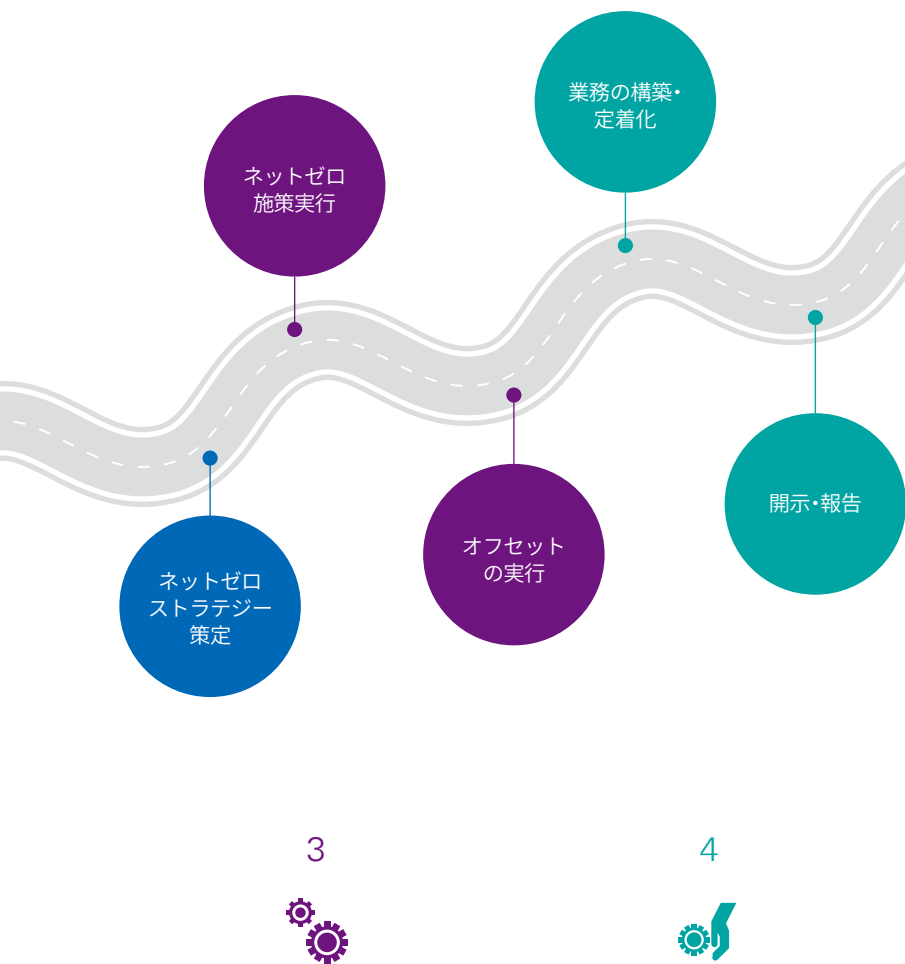
多くの拠点や国内外のグループ会社、そして今後求められる取引先におけるGHG排出量の計測、算出、集計を正確かつ網羅的に、そして迅速に行うためにはテクノロジーの活用が有効です。KPMGは、ブロックチェーンなどを活用して、GHG排出量の見え方を促進します。ブロックチェーンとクラウドプラットフォームを活用し、自社の事業活動や取引先のGHG排出・削減をトラックし、ダッシュボード管理やレポートを可能にするKPMGが独自に構想したClimate Accounting Infrastructure (CAI) という枠組みを活用することにより、データ取得の網羅性、正確性、即時性を担保しながら、削減のための有効な戦略策定と実行をサポートします。また、KPMGは、独自に開発したモデリングツール、Climate IQを活用し、異なる気候シナリオに伴い変化する事業環境を想定しながら、企業のシナリオ分析を支援することで、マネジメントや内外のステークホルダーに対する定性情報と定量情報の提供をサポートします。これらのツールを用いて、効率的・効果的なカーボンマネジメントならびに気候変動リスクへの対応と戦略の融合を支援するとともに今後の開示要請への対応もご支援します。

KPMGの支援内容



1	2
<p>現状把握とデータ収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ● GHG排出量を計測、削減する範囲を検討する。 ● データ収集を行い、現状のGHG排出量を計測する。 	<p>現状把握とデータ収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ● SBT基準*等を用いてGHGの削減目標、時間軸を設定する。 ● 自社およびサプライチェーン上の排出量の削減戦略を策定する。

* SBT : Science Based Target, GHG削減目標とその達成に向けた国際的な枠組み



Climate IQの概要

- Climate IQ は、物理リスク、移行リスク、マクロ経済リスクを含む統合的なシナリオ分析を用い、特定のクライアントに対する異なる気候変動シナリオの影響を分析するモデリングツール
- 気候変動によるバリュードライバーの変動を分析し、これらが特定のクライアントへのリスクあるいはオポチュニティとしてどのように影響するかを定量的に分析し、考察
- 気候変動関連やマクロ経済あるいは商品価格などの科学的根拠の高いデータを使用することに加え、クライアント独自のデータ（拠点情報、収益情報、コスト構造、原価情報、将来投資計画など）も活用
- 分析結果を可視化し、社内の理解と議論を促進
- 今後求められる気候変動関連開示の根拠として整合性のある開示を支援
- マネジメントの意思決定を支援し、投資家の要請に応える情報提供に資する

ネットゼロ施策実行

- 省エネ、グリーン電力調達等の施策を組み合わせ、削減を実行する。

業務定着化と開示

- GHG排出量を可視化・管理するプロセスを構築し、定着化する。

- 回避できないGHG排出について、オフセットを実行する。

- TCFD等の要請に基づくデータを整備し、ステークホルダーに報告する。

KPMG's People

KPMGジャパンでは社会とクライアントのサステナビリティに関わる課題解決に向けた取組みを支える多様なバックグラウンド、経験を持つ人材が活躍しています。今回は具体的に4人のプロフェッショナルを紹介します。



木村 みさ
Misa KIMURA

KPMGコンサルティングディレクター

“世の中の動きの一步先を見据えた支援を。”

Q. 現在担当している業務について教えてください。

コーポレートガバナンス改革の支援、取締役会の実効性評価支援をはじめ、グローバルでのリスクマネジメント態勢高度化支援や、サステナビリティ方針検討支援等のアドバイザリー業務に幅広く携わっています。また、KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパンにおけるコーポレートガバナンス担当としての活動のほか、メディア関連セクターのリスクコンサルティング担当や、プライベートエンタープライズセクターのガバナンス担当として、KPMGジャパン全体のセクター活動にも参画しています。

Q. サステナビリティに関する企業や社会の変化をどのように感じているか教えてください。

2021年は、サステナビリティ、SDGs、ESGという言葉が一気に多くの人に浸透した年だったと感じます。多くの企業が、単に自社の持続可能性のみを意識するのではなく、社会全体の持続可能性について考えるようになり、ビジネスモデルの転換やイノベーションも急激に加速していると思われます。さらに、コーポレートガバナンス・コードの改訂等もきっかけに、自社のサステナビリティについて取締役会等において十分な議論を行うことが

促され、ボトムアップ的な活動の追認ではなく、経営陣がリーダーシップを発揮し、企業全体でサステナビリティを推進していくことがスタンダードになりつつあると感じています。

今後一層、企業によるサステナビリティへの対応は加速するため、しっかりと支えられるよう、世の中の動きの一步先を見据えた支援をしていきたいと思っています。

Q. 現在担当している業務について教えてください。

これまで主に従事していた財務諸表監査業務に加え、2021年からサステナブルバリュー本部を兼務しています。サステナブルバリュー本部では、報告保証グループに属し、現在はサステナビリティ分野の情報発信、開示調査、内部研修等に携わっています。また、今後はTCFD開示のアドバイザリー業務、非財務情報の保証業務への関与を予定しています。監査事業部での財務諸表監査において、業種にもよりますが、気候変動リスクの評価は重要なトピックとなっています。兼務の立場を活かし、本部で得た知識を監査事業部へ還元することで、それぞれのつながりを意識しながら業務にあたっています。

Q. 財務諸表監査と異なる業務を担当して感じたことについて教えてください。

学生時代にサステナビリティ分野を専攻していたため、縁を感じますし、強い興味を持って業務に臨んでいます。財務情報とサステナビリティ情報は一見すると遠いものですが、企業価値の判断のための情報である点で共通しています。また、非財務情報の保証は監査のプロセスそのものになりますので、これまで監査事業部で得た知識・経験を存分に活かせる領域だと感じています。一方で、気候変動の分野であれば化学の知識など、自分にとってまったく新しい知識の習得が必要となります。これまでは、IFRS基準や内部統制など、会計監査の領域の中での専門性が求められましたが、今後は気候変動や人権などのより広範な領域の中で専門性を磨くことで、変化する社会の期待に応えたいと思います。

“SV本部で得た知識を
監査事業部へ還元する。”



竹内 敏和
Toshikazu TAKEUCHI

あずさ監査法人 シニアマネジャー

“

培ってきた専門性を活かし、
企業の価値向上とサステナビリティの
両立に寄与していきたい。

”

Q. 現在担当している業務について
教えてください。

資本コスト経営の導入、内部統制構築、統合報告書作成支援といった財務経理機能の高度化のアドバイザー業務に幅広く携わっています。また、2019年から「日本の企業報告調査（旧：日本企業の統合報告書に関する調査）」を通じ、サステナビリティ情報開示の調査・研究にも参画してきました。財務会計とサステナビリティが、自分の専門性の両輪と考えています。近年、従来の財務会計領域へESG要素を織り込むことに対して、日本企業のニーズがより一層高まっていると感じています。これまで培ってきた自分の専門性を活かし、企業の価値向上とサステナビリティの両立に寄与していきたいです。



間宮 薫

Kaoru MAMIYA

あずさ監査法人 アシスタントマネジャー

Q. 統合報告書の調査に関わって発見したことについて教えてください。

調査への関与は今年度で3年目ですが、この間、コーポレートガバナンス・コードの改訂やグローバルでのサステナビリティ情報開示基準の変化など、国内外の開示要請が目まぐるしく変わっています。このような環境下で、日本企業は前向きに対応しているものの、個別の開示項目や他社の開示状況を意識するあまり、統合報告の最終目的である、一貫性のある自社らしい企業価値向上ストーリーが必ずしも描ききれていないことがあると感じています。調査やプロジェクトでの経験を活かし、このような課題の解決にも貢献していきたいと考えています。



小池 心平

Shimpei KOIKE

KPMGあずさサステナビリティアシスタントマネジャー

Q. 現在担当している業務について教えてください。

環境関係の業務を担当しており、主として、統合報告書やサステナビリティレポートなどに掲載されるさまざまな非財務情報（GHG排出量、廃棄物量、取水量・排水量、水質汚濁・大気汚染物質・化学物質排出量、休業災害発生数、休暇取得率、育児休業取得率など）の保証業務に従事しています。環境省の助成事業や東京都等の排出量取引制度に基づくGHG排出量の検証業務を行っており、保証業務とあわせて毎年10から20の事業所を訪問し、環境管理の現場を見ています。その他、企業のスコープ3排出量の算定支援や環境法令の遵守状況調査などのアドバイザー業務に携わっています。

“

この職場で働くことが、
持続可能な社会を実現する近道だと
信じています。

”

Q. あなたにとってKPMGあずさサステナビリティで
働く意義について教えてください。

近代資本主義の先にどのような社会が待っているのか見たいという好奇心から、環境工学を専攻して以来、20年近く環境の世界に関わっています。SDGsや気候変動への対応により、「将来世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たす」というサステナビリティの考え方が、社会によりやく浸透し始めたと感じます。KPMGあずさサステナビリティには、サステナビリティの各領域に対応できるさまざまな分野の知見を持った専門家が集まっています。企業のサステナビリティ・ビジョンや戦略の策定から、工場・事業所単位のGHG排出量の検証に至るまで、一貫して支援ができる組織であり、この職場で働くことが、持続可能な社会を実現する近道だと信じています。

Our Impact Plan

特集2 | ESGに関する私たちのコミットメント

Planet

Reducing our impact on the environment to build a more sustainable and resilient future.

環境への影響を低減し、より持続可能で強靱な未来を構築します。

Our Commitments

脱炭素化

- 購入電力の再生可能電力利用率：
2022年に100%達成
- 温室効果ガス排出量：
2030年までに2019年比50%削減

環境／気候変動リスクへの対応

- 社会に対する環境／気候変動リスクに関する明確かつ包括的で質の高い情報の提供
- 経営の各種意思決定における気候変動リスクの影響の考慮

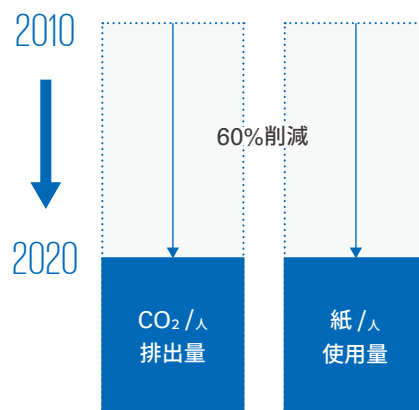
自然および生物多様性

- サーキュラーオフィスの推進
- 自然保全活動の推進

Our Achievement

サステナブルな地球の実現に向けて

KPMG日本は、過去10年間で1人当たりのCO₂排出量と紙使用量をそれぞれ60%削減しています。



気候変動の緩和・適応に向けた総合コンサルティングサービスの提供

KPMGコンサルティングは日本気象協会と協業し、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出を抑制する「緩和」と気候変動によるリスクの軽減を目指す「適応」の両方に向けた高度予測分析に基づく総合コンサルティングサービスを提供しています。



KPMGは、環境、社会、ガバナンス(ESG)に対する自らの行動計画を盛り込んだ報告書である「Our Impact Plan」を2021年1月に発行しました。

Our Impact Planでは、「Planet」、「People」、「Prosperity」、「Governance」という重要な4カテゴリーに注目して、ESGの既存および新たな取組みを包括的に集約しています。

KPMGは、本書に記載のESGに対する取組みを推進し、今後その進捗状況の報告内容を改善していきます。

KPMG日本のコミットメント

KPMG日本は、ESG課題の解決に貢献することが私たちの責任であると考え、Our Valuesを指針として、4つの重要カテゴリーにおけるコミットメントと行動を明確にし、今後、取組みを強化していきます。

People

Creating a caring, inclusive and values-led culture for our people.

思いやりのある包括的な価値観に基づいたKPMGの組織文化を創造します。

Our Commitments

インクルージョン、ダイバーシティ & エクイティ (IDE)

- トップ・マネジメント自ら率先してIDEを推進
- あずさ監査法人の女性管理職比率：2023年までに15%達成
- IDEの理解促進に向けたKPMGメンバー参加イベントの推進

ウェルビーイング

- 育児・介護休暇取得者の復職支援

継続的学習

- デジタル、ESGなどの新規分野を含む、多様な研修機会の提供

Our Achievement

障がい者雇用の推進

KPMG日本は障がい者の社会的自立を支援すべく、職場環境整備やフォロー体制に取り組んでいます。特例子会社のあずさオフィスメイトでは、主に知的障がいを持つ職員が、外部向けセミナー開催の準備、各種資料・書類印刷・製本などの業務に取り組んでいます。

女性活躍推進と子育てサポート

あずさ監査法人は、子育てサポートに高い水準で取り組んでいる企業として2020年5月に「プラチナくるみん」認定を取得しました。KPMG税理士法人、KPMGコンサルティング、KPMG FASは、女性活躍推進の取組みが優良な企業として、「えるぼし」認定を取得しています。



女性ネットワークWWN (Working Women's Network)

あずさ監査法人で働く一人ひとりに成長・能力開発の機会を提供し、同時にネットワーキングや相互研鑽の機会も提供しているのが2007年に発足したWWNです。外部有識者によるセミナーや、ネットワーキングのための昼食会、キャリア開発のためのワークショップ等の取組みをおこなっています。

あずさ監査法人

フレキシブル・ワーク・プログラム利用者
(2022/1/1時点)

355名

女性の
海外経験者数

281名

PRIDE指標

KPMG日本は、企業内でのLGBT等の性的マイノリティに関する取組みの評価指標『PRIDE指標2021』(任意団体work with Pride策定)において、「ゴールド」を受賞しました。社内外での積極的な啓発活動や各種制度・規程の改定などの取組みが評価されました。

Our Impact Plan

Prosperity

Driving purposeful business practices and good corporate citizenship.

意図をもったビジネスの遂行と優れた企業市民活動を推進します。

Our Commitments

パーパスに基づくビジネスの遂行

教育とコミュニティ支援

- 次世代を担う青少年の育成支援
- 社会課題に取り組む
非営利活動法人に対するプロボノ支援
- 職員のボランティア休暇
取得機会の創出

Our Achievement

サイバー・リテラシー・トレーニングの提供

KPMGは、「International Cyber Security Awareness Month」に合わせ、10月を「KPMG Global Cyber Day」と定め、全世界において10歳～16歳の児童・生徒を対象に、サイバーセキュリティの大切さを啓発するための特別授業を提供しています。日本においても、KPMGコンサルティングが東京都内の中学生に向けて2021年に特別授業を実施しました。



東日本大震災の被災遺児等への継続支援

2011年より、東日本大震災の被災地の子どもたちの支援を目的に職員参加の年末募金を継続して実施しています。

2011～2021年実績累計（義援金含む）

▶ 参加職員数： のべ約1万6千人

▶ 寄附累計： 約3億円

ブラインドサッカー協会の支援



KPMGジャパンは、2015年より日本ブラインドサッカー協会の「ブラインドサッカーを通じて視覚障がい者と健常者が当たり前に混ざり合う社会を実現する」というビジョンに共感し、協会活動を支援しています。2021年には、ブラインドサッカー男子日本代表の選手や協会理事とKPMGメンバーの対談を実施し、ダイバーシティやコミュニケーションに関する社内の理解を促進しました。

Governance

Our Values lie at the heart of the way we do things. To do the right thing, the right way, always.

私たちの価値観は、私たちの行動の中心にあります。

常に正しい方法で、正しいことに取り組みます。

Our Commitments

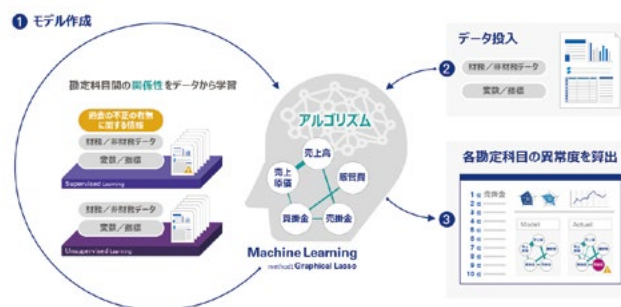
公共の利益のための活動

- 社会の不正や非倫理的行動予防に向けた取組みの実施
- 行動指針である「Our Values」のKPMGメンバーへの浸透

Our Achievement

大学との共同研究

あずさ監査法人と一橋大学、東京商工リサーチは、ビッグデータに機械学習手法を用いることで、不正会計を高い精度で検知するモデルの共同研究を従来から行ってきました。機械学習を用いることにより非上場企業の会計不正のリスクをスコアリングするモデルの研究成果をまとめ、一橋大学ワーキングペーパー「機械学習手法を用いた不正会計予測:非上場企業データを用いた検討」として2021年6月22日付けで公表しています。



Women Corporate Directors (WCD) 活動支援

KPMGでは、世界各国の女性取締役によるグローバルネットワークであるWCDをグローバルレベルで支援しており、KPMGジャパンにおいても、WCD発足時よりその活動をサポートしています。



KPMGのグローバル行動規範

2020年にKPMGはグローバル行動規範 (Code of Conduct) と Our Values を見直し、その中ですべてのKPMGメンバーがクライアント、社会、そしてKPMGメンバー相互に負う責任を明らかにしています。KPMGのメンバーファームは、グローバルの行動規範の基本理念を包括する行動規範を定め、入社時および継続的に理念を理解するための研修を実施しています。

KPMG × Digital

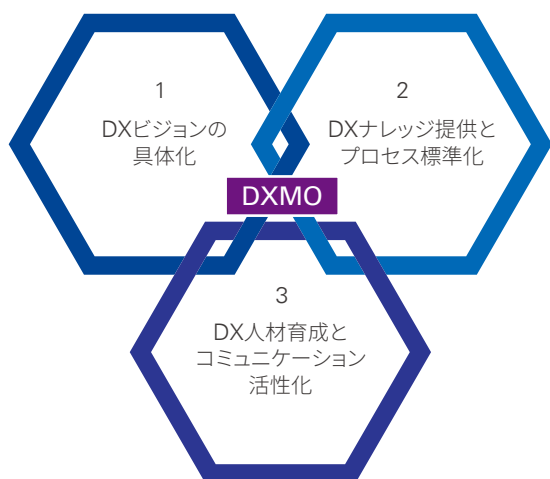
特集3 | デジタル化への取り組み

01

DX推進専門組織の構築支援サービス

デジタルトランスフォーメーション(DX)に取り組む企業が増える中、従来型のIT化プロセスや個別最適にとどまるケースが課題となっています。

KPMGコンサルティングでは、企業におけるビジネスプロセス全体のデザインやアジャイル的アプローチを基礎としたDX推進を主導する専門組織「DXMO(Digital Transformation Management Office)」の立ち上げとDX戦略を支援するサービスを開始しました。DXMOによって、「DXという全社・全業務に影響する大きな変革」を、複雑に絡み合う組織をけん引しつつ、着実に実行していくことが可能になります。



02

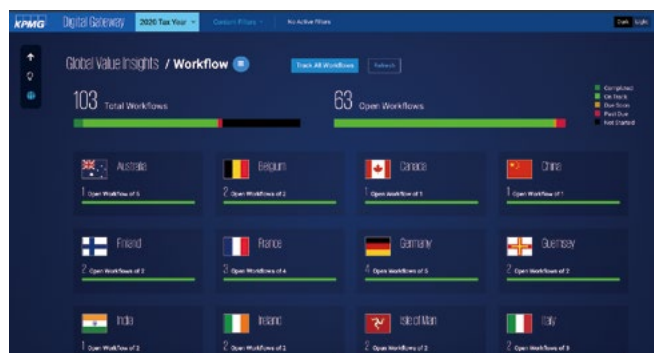
Future of Tax – KPMG Digital Gatewayとグローバル税務ガバナンス

KPMG Digital Gatewayは、Microsoft Azure上に構築された税務に関するさまざまなツールを1つに統合したプラットフォームです。KPMGの機械学習、データ分析、およびAI技術等を駆使し、国境を越えた税務管理のみならず、企業内に蓄積された膨大なデータを経営層や税務担当者が必要とする形で「可視化」することが可能となります。

KPMG Digital Gatewayの強みは、KPMGインターナショナルが開発したプラットフォームであり、クライアントの要望に応じてカスタマイズした専用サイトを構築することができる点です。そのため、多くの企業で導入が始まっています。



世界各国の関係会社等における税務業務の進捗管理に係る画面イメージ



世界各国の関係会社等における税務業務のワークフローに係る画面イメージ

豊富な知見とテクノロジーで付加価値を創造する

KPMG ジャパンは、監査、税務およびアドバイザー分野における多様なプロフェッショナルの専門的知見と最先端のデジタル技術を融合し、社会や企業に対して付加価値の高い新たな洞察や知見を提供します。今回、具体的に3つのデジタルソリューションをご紹介します。

03 監査におけるERPデータ活用事例 -プロセスマイニング-

KPMG Digital Gatewayのソリューションは、

- ①税務コンプライアンス業務関連情報の連携・ワークフローの管理、
- ②国別報告書・タックスハイブン対策税制別表作成、
- ③移転価格文書管理、
- ④グローバル税務マネジメントレポート作成など、多岐に渡ります。

各企業は、KPMG Digital Gatewayの専用サイトを通じて、KPMGの世界中の税務プロフェッショナルと協働することで、タックス・エクセレント・カンパニーのベストプラクティスに基づく最適化された税務ガバナンス体制へ強化することができます。KPMG Digital Gatewayが導く、各企業における最適化されたグローバル税務ガバナンス体制の構築は既に始まっています。

ERP・基幹システムの移行・刷新を行う企業が増加する昨今の状況下、監査の過程で取得・活用するデータの量と範囲が急速に拡大しています。そのようなERPデータの有効な活用例として、業務プロセスの取引ログ全件を業務フローとして可視化する「プロセスマイニング」が挙げられます。従来の監査手続とは異なる視点で監査関与先の業務プロセスの分析を行い、経営・管理を高度にサポートすることが可能となります。

- 通常は想定されない、すなわち内部統制から逸脱したリスクの高いプロセスや取引を網羅的・客観的に把握でき、ガバナンスの強化に貢献します。
- 処理のリードタイム・件数分析によりボトルネックを探索でき、業務改善につなげます。



関係会社等の課税費用の内訳に係る画面イメージ



国別報告書に係る画面イメージ



KPMG Japan Overview

KPMG ジャパンは、監査、税務、アドバイザリーに関わるサービスを、クライアントのニーズに則して一体的に提供する体制を構築し、企業の広範な活動を支援します。

KPMG ジャパンは、KPMG インターナショナルの日本におけるメンバーファームの総称であり、監査、税務、アドバイザリーの3つの分野にわたる8つのプロフェッショナルファームによって構成されています。

クライアントが抱える経営課題に対して、各分野のプロフェッショナルが専門的知識やスキルを活かして連携し、またKPMGのグローバルネットワークも活用しながら、価値あるサービスを提供しています。



Audit and Assurance

監査・保証業務

あずさ監査法人では、統一的な品質管理体制のもと、監査・保証業務を遂行しています。信頼性の高い監査をもって社会的要請に応えることはもちろん、全世界のKPMGで統一された最新の監査手法を通じて、品質を最優先させた監査を行っています。

法定監査

- 金融商品取引法に基づく監査
- 会社法監査
- IFRS基準に準拠した財務諸表の監査
- SEC基準に基づく財務諸表の監査
- 独立行政法人監査
- 学校法人監査
- 信用金庫・労働金庫および信用組合監査
- 労働組合監査
- 投資事業有限責任組合監査
- 特定目的会社監査

保証業務

- 受託業務に係る内部統制の保証業務
- 金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務

任意監査

- 法定監査が適用されない会社の財務諸表監査
- 株式公開を目的とした金融商品取引法に準ずる監査
- 特別目的の財務報告の枠組みに準拠して作成された財務諸表に対する監査
- 個別の財務表または財務諸表項目等に対する監査

株式上場アドバイザー

- 株式上場アドバイザー
- ベンチャー支援
- グローバルイノベーション支援
- アジア上場支援

Tax

税務

国内企業および外資系企業に対し、多様化する企業経営の局面に対応すべく、国内外のネットワークを最大限に活用し、それぞれの専門分野に精通した税務専門家が、最適かつ包括的な税務アドバイスを提供します。

国際税務

- グローバルタックスマネジメント
- 海外進出に関する税務／海外税制等の調査
- グローバル税務戦略策定アドバイス
- 海外持株会社・統括会社の効果的活用
- タックスハイブンを税制対策
- 外国税額控除対策
- 対日投資に関する税務

国内税務

- 各種税務申告書作成
- 連結納税検討・導入支援、連結納税導入後の税務
- 税務当局への事前確認
- 税務調査対応
- 不服審判所への申立、税務訴訟の支援

M&A

- M&A MBO／LBOスキーム策定
- 組織再編（買収後）スキーム策定
- 国内・海外税務デューデリジェンス
- 海外買収スキーム策定

組織再編／企業再生

- 国内・海外組織再編
- 組織再編スキーム策定
- 企業／事業再生スキーム策定
- 企業再生税務デューデリジェンス・スキーム策定

不動産

- 対日不動産投資税務ストラクチャー策定
- 対外不動産投資税務ストラクチャー策定
- J-REIT、公募・私募不動産ファンド税務
- 不動産の証券化に関するスキーム策定
- 再生可能エネルギーに対するスキーム策定
- インフラ・PFIに対する投資スキーム策定

証券化／リース

- 資金調達・オフバランスの証券化に関する税務
- 信託・組合等を用いた投資スキーム策定
- 国際リース／大型動産リースに関する税務

移転価格

- 移転価格リスク分析・プランニング
- 事前確認（APA）、政府間協議（相互協議）
- 移転価格調査対応
- 移転価格文書化
- BEPS対応支援
- バリュエーション（税務上の評価業務）

ファイナンシャル

- 金融業界（銀行、証券、保険等）に対する税務
- 金融機関による国内外投資案件に関する税務
- 金融派生商品に関する税務
- 米国税務に関するアドバイス（QI、対米投資案件など）

テクノロジー

- インターネットテクノロジー関連企業に対する税務
- メディア・エンターテインメントビジネス企業に対する税務
- 成長段階にあるベンチャー企業に対する税務
- インターネットを使用した国内外取引に係る税務

関税／間接税

- グループサプライチェーンの効率化
- 間接税プロセスの効率化
- FTA原産地証明プロセスの整備・効率化
- 関税事後調査対応、関税評価申告取得
- 関税評価（特に移転価格の補償調整）・税番分類

グローバルモビリティ

- 日本・米国個人所得税申告書作成
- 海外派遣に伴う報酬制度・経済的利益等に関する税務
- ストックオプション、インセンティブプランの税務
- 租税条約、社会保障制度等に関するアドバイス
- 海外派遣社員のグローバルコーディネーション
- グローバル人事に係る税務サポート

アウトソーシング

- 記帳代行、財務諸表および各種レポート作成業務
- 支払代行・資金管理業務
- 給与計算業務・社会保険事務代行等
- 海外勤務者のみなし税金計算
- 労務手続・就業規則等作成サポート
- 株式会社または外国法人の支店等の設立サポート

パブリックセクター／医療機関

- 独立行政法人、国立大学法人等に対する税務
- 社団、財団および学校法人等に対する税務
- 医療機関に対する税務等

中堅企業

- 国内法人の月次決算および各種税務申告書作成
- 事業承継対策、相続税・贈与税の申告書作成
- オーナー企業の資本政策、株式評価業務

Advisory

アドバイザー

マネジメントコンサルティング、ディールアドバイザー、リスクコンサルティングの3つのサービスグループで、それぞれの専門性を有するプロフェッショナルが、グローバルネットワークを活用しながら、企業価値の向上を支援します。

マネジメントコンサルティング

グローバルネットワークと豊富なクロスボーダープロジェクトの経験を活用し、日本企業のグローバル化とその定着を支援。戦略からITまで、様々な企業変革とプロジェクトの実行をサポートします。

ストラテジー&オペレーション

- 事業戦略策定
- アライアンス戦略策定
- 市場参入戦略策定(市場・競合分析)
- 事業買収後統合(PMI)
- カスタマーリレーションシップ・マネジメント
- サプライチェーン改革
- 業務改革
- 業務変革支援(チェンジマネジメント)
- 統合後業務設計支援
- シェアードサービス&アウトソーシング実行支援
- インテリジェントオートメーションを活用した業務改革支援
- コスト最適化
- 調達プロセス最適化
- 大規模プログラム・プロジェクト管理

組織・人材マネジメント

- 風土改革・意識改革支援
- 組織開発
- 人事機能改革
- 組織・人材の最適化/人材マネジメント
- 人材開発

フィナンシャルマネジメント

- 経営管理・管理会計の高度化
- 財務経理戦略・トランスフォーメーション
- 財務経理の変革モデル策定支援
- 財務経理プロセス最適化

ITアドバイザー

- ITプランニング&アーキテクチャデザイン
- ITガバナンス&プログラムマネジメント
- デジタルトランスフォーメーション
- エンタープライズソリューション導入支援

ディールアドバイザー

激変する経営環境の中、その変化にスピーディーかつ柔軟に対応し、真のグローバル経営

M&A / PMI

- M&Aアドバイザー(バイサイド、セルサイド、JV / パートナiership)
- 事業性評価および各種デューデリジェンス
- シナジー創出モデルの構築・実行
- バリュエーション、パーチェス・プライス・アロケーション、減損テスト
- IT / オペレーション統合
- 事業統合計画(PMI)の策定・実行
- 事業分離計画の策定・実行
- M&A / PMIにおける不正調査

経営戦略

- 中期経営計画・事業計画の立案
- 事業ポートフォリオの再構築
- 新規事業 / 市場戦略の立案
- M&A戦略の立案
- グループ経営体制の構築
- 企業不動産アドバイザー
- コーポレート・ベンチャー・キャピタル(CVC)の推進支援

リスクコンサルティング

を実現するためのM&A、事業再編・事業再生等の戦略策定と実行を、総合的にサポートします。

様々な利害関係者の期待に応え、経営者の説明責任を果たし、事業の持続可能性を高めるために、企業グループのガバナンス、リスク、コンプライアンスに関する各種取組みの推進、改善をサポートします。

事業再生

- オペレーションと財務の最適化／リストラクチャリング
- ターンアラウンド計画の立案・合意形成・実行
- M&A型ターンアラウンド（再編、JV化・解消、売却・撤退、再生投資）
- 海外事業リストラクチャリング
- 投資案件の検証・見直し・撤退
- 法的整理・私的整理
- レンダー・アドバイザー

アカウンティングアドバイザー

- IFRS導入支援
- IFRS・US GAAP・日本基準関連アドバイザー
- M&A・事業再編に伴う財務報告支援
- 上場支援、SECファイリング支援
- 決算早期化・決算期統一支援
- グループ決算処理・規程統一化支援、決算オペレーション改革支援、決算プラットフォーム構築支援
- グループ財務経理機能高度化支援
- グループ経営管理高度化支援

ガバナンス・リスク・コンプライアンス

- グループガバナンス
- 取締役会の実効性評価
- 全社リスクマネジメント
- 内部統制および内部監査
- 法規制対応およびコンプライアンス態勢整備
- 海外事業管理支援
- 事業継続マネジメントおよび危機管理
- サステナビリティ
- ステークホルダーコミュニケーション
- 統合報告

テクノロジーリスク

- プライバシーアドバイザー
- 先端テクノロジーリスク（IA、IoT、Cloud等）
- システムリスク
- プロジェクトリスク
- システム監査

サイバーセキュリティ

- サイバーストラテジー&ガバナンス
- サイバートランスフォーメーション
- サイバーディフェンス
- OTサイバー（制御系システム）

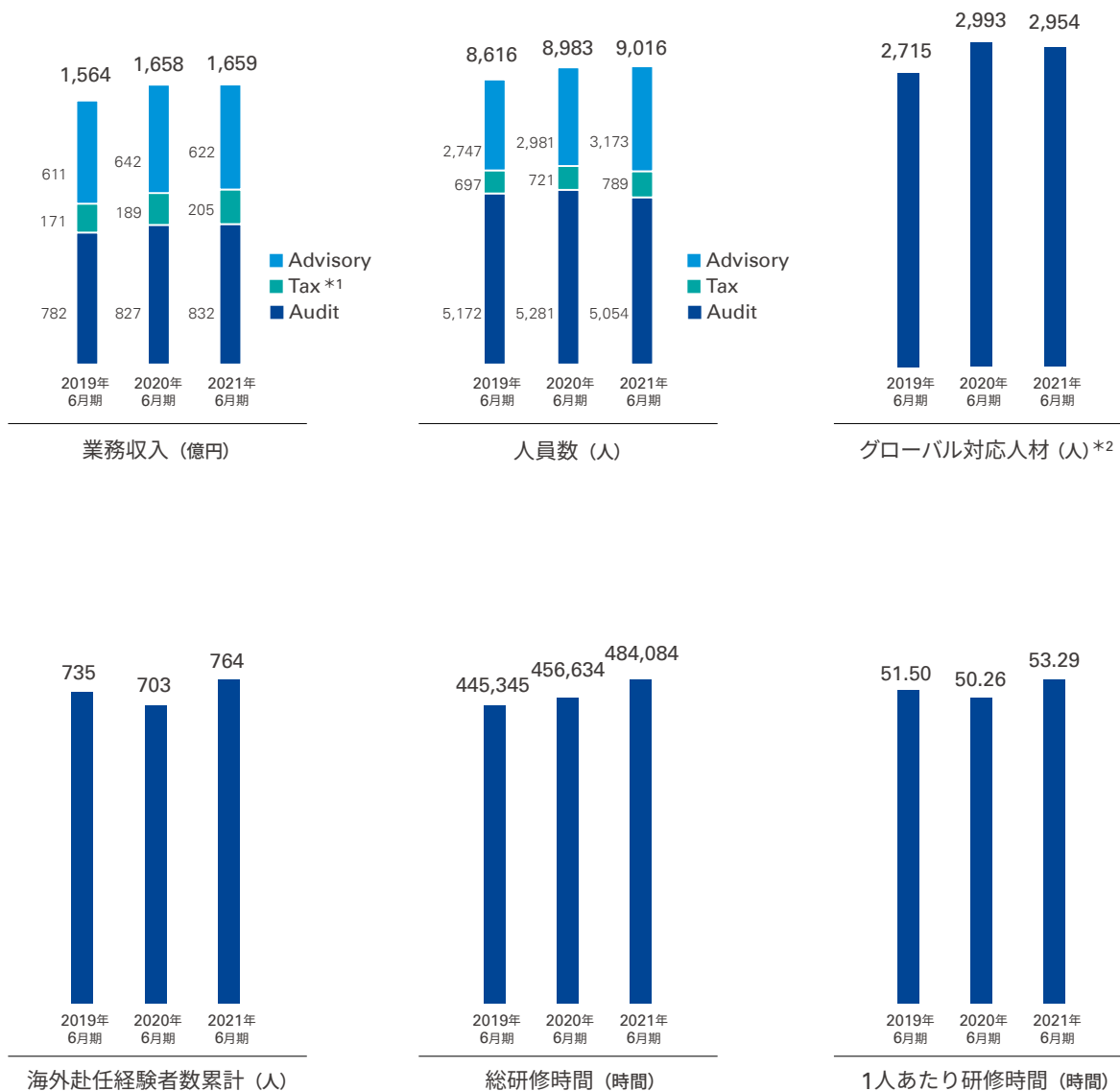
フィナンシャルリスクマネジメント

- グローバル金融規制対応・金融インフラ規制対応、主要リスク管理・コンプライアンス態勢高度化
- 金融犯罪対策、域外適用対策（FATCA・CRS・贈収賄・独禁法）
- アクチュアリーサービス（保険・年金）、年金リスク対応
- 不動産リスク対応
- 資産運用ビジネス支援サービス
- 資本コストを意識した経営・財務管理体制構築支援
- グループ財務ガバナンス、為替リスク管理高度化支援
- 金融技術（フィンテック）対応支援サービス

フォレンジック

- 不正・不祥事調査、デジタルフォレンジック
- グローバル不正防止体制の構築
- 製品データ改ざんに係る予防・調査
- サイバーセキュリティ対策／サイバーフォレンジック調査
- 係争支援
- e-ディスカバリ対応、情報ガバナンス体制の構築
- 法人・個人の背景調査
- 契約／法令順守対策

3カ年 実績



*1: Taxの業務収入は同年9月期

*2: グローバル対応人材: 海外赴任経験者もしくはグローバルスキル研修受講者および外国人従業員数

メンバー ファーム 概要

KPMGについて KPMGは、監査、税務、アドバイザーサービスを提供する、独立したプロフェッショナルファームによるグローバルな組織体です。

KPMGは、KPMG International Limited(「KPMGインターナショナル」)のメンバーファームがプロフェッショナルサービスを提供するためのブランドです。「KPMG」は、KPMGの組織内の個々のメンバーファーム、または複数のメンバーファームをまとめて指す場合に使用されます。

KPMGは145の国と地域でサービスを提供しており、世界中のメンバーファームに236,000人以上のパートナーと従業員を擁しています。KPMGの各ファームは、法律上独立した別の組織体です。KPMGの各メンバーファームは、それぞれの義務と責任を負います。

KPMG International Limitedは英国の保証有限責任会社(private English company limited by guarantee)です。KPMG International Limitedおよびその関連事業体は、クライアントに対していかなるサービスも提供していません。

KPMGの組織体制の詳細については、home.kpmg/governanceをご参照ください。

KPMGインターナショナル
(2021年9月末現在)

総収入 **321.3** 億米ドル

人員数 **236,257** 名

国数 **145** カ国

登記住所 London, U.K.
(ロンドン/英国)

KPMGジャパン

チェアマン/CEO 森俊哉

KPMGジャパンメンバーファーム一覧

有限責任 あずさ監査法人

理事長 森俊哉

全国主要都市に約6,000名の人員を擁し、監査や各種証明業務をはじめ、財務関連アドバイザーサービス、株式上場支援などを提供しています。また、金融、情報・通信・メディア、製造、官公庁など、業界特有のニーズに対応した専門性の高いサービスを提供する体制を有しています。

株式会社 KPMG FAS

代表取締役 岡田光 松下修 知野雅彦

企業戦略の策定、事業ポートフォリオ最適化のための事業再編やM&A、経営不振事業の再生、企業不祥事対応に係るアドバイスを通じて、企業の持続的成長のための経営管理高度化や業務改善、事業のバリューアップを支援しています。また、12の主要業種のインダストリー・グループ体制により、海外を含め、業種ごとに最新動向に関する情報や知見を集約し、各専門分野のプロフェッショナルとの連携により、ワンストップで最適なソリューションを提供します。

KPMG社会保険労務士法人

代表者 越田 渡

グローバルに展開する日本企業および外資系企業の日本子会社等に対して、社会保険の新規適用手続き支援、給与計算、各種社会保険手続き、社会保障協定、就業規則に関するサポートなど、人事・労務関連業務を、日英バイリンガルで提供しています。

KPMG税理士法人

代表 宮原 雄一

各専門分野に精通した税務専門家チームにより、多様化する企業経営の局面に対応した的確な税務アドバイス(税務申告書作成、国内/国際税務、移転価格、BEPS対応、関税/間接税、M&A、組織再編/企業再生、グローバルモビリティ、事業承継等)を、国内企業および外資系企業の日本子会社等に対して提供しています。

KPMGヘルスケアジャパン株式会社

代表取締役 大割慶一 松田淳

医療・介護を含むヘルスケア産業に特化したビジネスおよびファイナンシャルサービス(戦略関連、リスク評価関連、M&A・ファイナンス・事業再生などに関わる各種アドバイザー)を提供しています。

株式会社 KPMG Ignition Tokyo

代表取締役 兼 CEO 茶谷 公之

監査、税務、アドバイザーサービスで培ったプロフェッショナルの専門的知見と、最新のデジタル技術との融合を高めることを使命とし、共通基盤とソリューションを創発し、KPMGジャパンすべてのエンティティとともに、クライアント企業のデジタル化に伴うビジネス変革を支援します。

KPMGコンサルティング株式会社

代表取締役社長 兼 CEO 宮原 正弘

グローバル規模での事業モデルの変革や経営管理全般の改善をサポートします。具体的には、事業戦略策定、業務効率の改善、収益管理能力の向上、ガバナンス強化やリスク管理、IT戦略策定やIT導入支援、組織人事マネジメント変革等に関わるサービスを提供しています。

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

代表取締役 足立純一 斎藤和彦

非財務情報の信頼性向上のための第三者保証業務の提供のほか、非財務情報の開示に対する支援、サステナビリティ領域でのパフォーマンスやリスクの管理への支援などを通じて、企業の「持続可能性」の追求を支援しています。

あずさオフィスメイト株式会社

代表取締役社長 宍戸 通孝

障がい者の社会的な自立を支援すべく、主に知的障がいのある職員(オフィスメイト)が、外部向けセミナー開催の準備、各種資料・書類印刷・製本、経理伝票の仕分け・ファイリング、中古文房具再利用のための仕分け・発送、名刺印刷、文房具補充などの業務に取り組んでいます。

編集方針 KPMGジャパンでは、私たちが卓越したサービスを提供するプロフェッショナルファームとして、継続的に企業や社会の期待に応え、さらなる価値を提供するために、組織内で共有している考え方やさまざまな取組みをご説明する目的で、2015年度から、「KPMG Japan Our Story」と題したレポートを発行しています。レポートの作成にあたっては、統合報告の考え方を踏まえ、編集しています。

報告対象組織 原則としてKPMGジャパンメンバーファームを対象としています。特定の組織を対象にした情報や数値については、個別に記載しています。KPMGジャパンを構成するメンバーファームの一覧は本頁に記載のとおりです。

報告対象期間 実績および数値については、主として2020年7月～2021年6月を対象とし、記載しています。一部、当該期間以前もしくは以降の内容も含んでいます。また、本レポートは、KPMGジャパンの現在の、そして今後に向けた考え方や取組みについてもご説明しています。

発行月 2022年3月

お問い合わせ窓口 KPMGジャパン

〒100-8172 東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
TEL: 03-3266-7562

Contact us

KPMGジャパン

本部

〒100-8172

東京都千代田区大手町1丁目9番7号

大手町フィナンシャルシティサウスタワー

TEL:03-3266-7562

home.kpmg/jp

home.kpmg/jp/socialmedia



本冊子で紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則および利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくは有限責任 あずさ監査法人までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. Printed in Japan. 22-8008

© 2022 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.orgでご確認ください。

免責事項: 適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません(過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない)。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「IFRS®」はIFRS財団の登録商標であり、有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この登録商標が使用中および(または)登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。